

メディア展望

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

3 - 2018

発行所
公益財団法人
新聞通信調査会
電話 03(3593)1081

<http://www.chosakai.gr.jp/>

シンポジウム (下)

「ポピュリズム政治にどう向き合うか」 メディアの在り方を考える パネル討論の概要

本誌編集部

昨年11月29日に新聞通信調査会が主催した公開シンポジウムの第2部、パネル討論の概要をお届けする(敬称略)。

松本真由美(以下「松本」) これよりパネル討論を始めます。水島先生の講演でも触れられたように、欧米先進国ではポピュリズムの政党や政治家が急速に躍進を遂げ、存在感を増している。一方、日本でも「既成政党は自分たちの考えや利益を代弁していない」と不満を持つ人たちが増えている。ここからの第2部・パネルディスカッションでは、メディアはこうしたポピュリズムの台頭や既成の政治体制の揺らぎにどう向き合うべきなのか、などについて話し合っていきたい。まずパネリスト4名の方にそれぞれ15分程度のプレゼン

テーションをしていただく。最初に三浦さん、お願いします。

「グローバルな生活」か「ローカルな生活」か

三浦瑠麗(以下「三浦」) 水島さんの基調講演の中で、政党を分ける「四象限の表」というのがあった。実は私も、似たようなものを用意した。

まずは会場の皆さんにちよつとした質問をするので、どういう答えになるか頭の中で考えてほしい。「問1」は「あなたはグローバルな生活をしているか? それともローカルな生活をしているか?」。分かりにくければ、どのくらい航空会社のマイレージがたまっているかを考えてもらおうとよい。次いで「問2」は「政府はもっと分配を重

目次 (3月号)

「ポピュリズム政治にどう向き合うか」……本誌編集部……	1
フェイクニュースに見る人々とメディアの関わり方……菅原琢……	14
「東京都庁」わが国最大で最も特殊な政府……武部隆……	22
特派員リレー報告⑦ハノイ……富田共和……	29
日記で読む昭和史(81)……国分俊英……	40
「大阪テレビ」の光芒(12)……小山帥人……	42
【メディア談話室】 誤発表 誤報の連鎖 メディア組織の衰え……井内康文……	20
【放送時評】 首相、放送事業の見直しに積極姿勢……音好宏……	34
【プレスウオッチング】 「異形の五輪」、新聞は「きれいごと」……小池新……	36
【海外情報〈米国〉】 フェイスブックなどSNSに高まる批判……津山恵子……	12
【海外情報〈中国〉】 真相究明よりメディア非難に……魯諍……	32
【海外情報〈欧州〉】 英ロイター・ジャーナリズム研の報告から……小林恭子……	38
書評「メディア不信、何が問われているのか」……杉田弘毅……	19
調査会だより、編集後記……	44

視すべきか? それとももつと成長を重視すべきか?。既存の政党の力が段々弱くなってきた背景には、もちろん水島さんの講演にあったように冷戦の終了がある。グローバル化もある。さらに私は「人々の意思がくまれていない」「既成政党の考えに反映されていない」との不満が高まる背景を「問1」と「問2」を軸に考えてみた。

コーディネーター

▽松本真由美

(東京大学教養学部客員准教授)

パネリスト

▽芹川洋一

(日本経済新聞社論説主幹)

▽三浦瑠麗

(東京大学政策ビジョン研究センター講師、国際政治学者)

▽津田大介

(メディア・アクティビスト、インターネットユーザー協会代表理事)

▽山田恵資

(時事通信社解説委員長)

問1を縦軸、問2を横軸として四象限を描いてほしい。上半分に「グローバルに生きている」人たちがいる。そのうち分配を重視する左側には学者、官僚、リベラル系メディアの人たち、成長を重視する右側は投資家やグローバル企業などに属する経済人が位置付けられると思う。これらの人たちは、日々の売り上げを気にしなくていい人た

ちでもある。

地方の商工会議所などで講演すると、私の話はあまり共感されない。聴衆の多くが下半分の「ローカルに生きている」象限で生活しているからだ。彼らは日々の売り上げ、従業員に給料を払う、銀行に対して借金を返していく、といったことを常に考えている。このため分配より成長を重視する。一方で学者、官僚、リベラル系メディアの人たちは、売り上げは関係ないので、どちらかと言うと成長より分配を重視できる人たちと言える。私も後者に属するから、共感を呼びにくいのは当然かもしれない。

同じグローバル志向でも、官僚やメディアの人たちと対極に置かれているのが投資家、グローバル企業などの経済人だ。彼らは明らかに成長重視派。では左下、マイノリティ、労働組合に属するという人たちはどうか。この人たちは分配を重視し、かつローカルに生きている。ここが実は、一番見失われがちな層といえる。メディアの紙面にもなかなか出て来ない、出て来にくい層と言ってもよい。

右下は、成長を重視しているけれども、ローカルに生きている人たち。ローカル企業の経営者や土地持ちの農業従事者の人たちが代表例だ。水島さんの講演の中では、四象限のうち右下にトランプ米大統領の支持者が位置付けられていたと思うが、その時には横軸に「右派対左派」、縦軸に



松本真由美氏

「既成政党内対ポピュリズム志向」を取っていた。上側が既存政党とかエリート、下側はポピュリズム支持者という話だったと思う。

実はポピュリズムというのは、グローバル化が進展して以降、反グローバルリズム志向を強めた人たちに支持された。「自分たちはローカルに生きており、この生きざまを重視したい」という考えに重なっているので、右下の象限の人たちがトランプ氏を支持したというのは全く驚くに当たらない。

ではメディアで声が大きい左上の人たちは、自分たちの対抗馬であり、対立陣営であるトランプ氏を支持する人たちを、どのように描き出したのか。「白人で無教養、多くの人は肥満していてだらしく、朝から晩まで酒を飲んでいる」。そして「非常にヘイト(憎しみ)に満ちている負け組の人たち」といったイメージだった。一方で自分たちについては「格好よくて世界中を飛び回り、体形もスレンダー」だという。しかし、実際に右下の人たちに会って親しく話をしたことがある

のだろうか。メディアや学者の人たちが足を運ぶのは、多くの場合、大学街やニューヨーク、



三浦瑠麗氏

ワシントンD.C.のような大都市、つまり学術・経済・政治の中心地だ。しかし、そうした場所でも果たして、暮らし向きが違う人たちと触れ合う機会があるだろうか。

実は右下の層は負け組でもなんでもない。米国のいう国は非常に分権的な国で、経済の中心も分権化されている。例えば製薬業界で強い会社の本社がニューヨークにあるとは限らない。あらゆる州の大きな都市に、いろいろな産業の強みを持つ企業が散らばっている。とすると、実は「ローカルなお金持ち」というのがかなりいるはずだ。この人たちはグローバル、反グローバルという意味ではなく、左上のリベラル系メディアなどに対し、何となく反感を抱くこともある。

水島さんの話の中で重要な論点の一つは、二大政党だった小選挙区だったか否かということだったと思う。四つの象限のうち人口比で言えば、ローカルに暮らしている人がどの国でも多いから、この中で左上の象限だけ取って小選挙区に勝てるわけがない。つまり小選挙区で勝つには、四つの象限のうち最低2・5の象限を押さえる必要がある。自分が寄って立つ象限に加えて、他の象限にも手を伸ばし、二つ以上取れないと選挙には勝てない。

米国では、すごく伝統的な意味でいえば、経済的に分配重視の民主党と成長重視の共和党といった、分かりやすい左右の対立になっていく。けれども現実には、それぞれの党内に「グローバリズムに対して親和的な勢力」と「グローバリズムに対して反感を抱く勢力」を二つながら抱え込んでい

る。大統領選におけるトランプ陣営をめぐる報道に関しては、日本のメディアも米国のメディアも、実に偏った部分があった。その原因はまず、右下の象限に属する人たちを知らないが故に、間違った像を描き出してしまったというのが一つある。私は個人的に彼らとかなり接点がある。もう一つは、民主党が重要な支持基盤の思いをきちんとくみ取れなかったこと。私は左下のマイノリティー、労働組合の取材をしたが、この人たちは必ずしもヒラリー・クリントン支持ではなかった。むしろ積極的なまでに反ヒラリーだった。

ペンシルベニア辺りの北部産業州の労働組合の人たちは、特に2007年以降に入社した人たちの賃金が先輩方の半分に減っていて、強い怒りを抱いていることが地元紙の報道などを読むとよく分かった。ところが民主党は、この北部産業州の労働組合の思いを軽視してしまった。やったことは何かといえば、選挙戦の終盤になって南部諸州に行き、黒人の大統領であったオバマ氏の力を借りながらノースカロライナ、サウスカロライナでの黒人票の掘り起こしを図った。なぜそうなったのか。全米で民主党が対抗している勢力は人種差別主義者の集まりだというふうな「レッテル貼り」をしたからだ。確かに人種差別主義者は多くの場合、共和党に含まれている。けれども、本当に人種差別をめぐる戦いなのか、実はかなりシンブルに経済的な分配重視と成長重視の戦いではないのか、ということが分かってもおかしくなかったはずだ。

松本 続いて芹川さんに登場いただき。芹川さ

んは最近、東京大学出版会から共著で『政治を動かすメディア』を出版された。その中でも触れられていたが、これまで政治の世界で「プレーヤー」の一角を担ってきたラジオやテレビ、新聞といったメディアが、ポピュリズムの動きとどう向き合ってきたのかを話していただきたい。

明治以降に世の中を動かした各種メディア

芹川洋一（以下「芹川」） ポピュリズムとは何かということ、水島さんの基調講演があった。

水島さんのポピュリズムの定義を私流に解釈すると「下からの運動」ということになるのではないかと思います。これに対し、われわれメディアの間では、ポピュリズムを「上からのポピュリズム」として捉えることが多い。政治指導者が人気取りでやっているような点に着目して「大衆迎合主義」と呼ぶわけだ。水島さんご指摘のように、それで本当にいいのかということはあるかと思う。ただ、ここでそれは横に置かせてもらい、やや異なる立場からの話をさせていただきたい。それは吉田徹さんという北海道大学の先生がおっしゃっている「ポピュリズムというのは否定的政治だ」という視点。価値体系を丸ごとひっくり返そうとするような動きだ。

テレビの時代



芹川洋一氏

のポピュリストといえば、やっぱり小泉純一郎さんだろう。小泉さんの「劇場型、ワンフレーズ」というのは、まさにポピュリズム的なやり方だ。それにわれわれメディアも踊った。ネットの時代は、先ほど水島さんの話にあったが、橋下徹という人が注目値する。ある意味先駆的で、トランプ氏よりもかなり先に登場した。このためトランプ氏が現れた時には、非常に既視感があった。「ラジオの近衛、テレビの小泉、ツイッターの橋下」と捉えておいてよいのではないかと思っている。

では今はどうか。われわれメディアは、ネットが出てくる前は政党および政治家のいろいろな情報を、ある種の「ろ過装置」となつて有権者に伝えていた。それが今や、政党や政治家から直接、有権者に伝えられ、またフィードバックするようになってきている。政党や政治家がマスメディアを批判し、有権者もそれに同調するという新しい情報の流れが出てきた。くしくも水島さんと同じ表現になるが、「中抜きモデル」ということが言えると思う。政治家と有権者の間にマスコミが入つて世論を形成していたのが、政治家によるツイッターとかフェイスブックによつて、直接的に世論が形成されていく。ちょっとオーバーかもしれないが、「マスコミ世論からSNS（会員制交流サイト）世論へ」みたいな、われわれとしてはじくじたるものがある形ができつつあるのではないか。構造変化というか、グローバル化の影響で所得格差が広がって中間層が没落し、下層に落ちていく。一方で、ヨーロッパでは下の方から移民・難

民が突き上げるということで、その不満が既成政党とか政治エリート、マスメディアに向けられる。そういう構図になっているのではないか。ややオーバーかもしれないが、ポピュリズムというのは「民主主義の機能不全」と言っているのかもしれない。グローバル競争があつて、移民・難民があつて、格差が拡大し、不安・不満が増大して民主主義がうまく回らない、ということでポピュリズムが出てきたのだと思う。

最後になぜ日本では「下からのポピュリズム」が広がらないのかという問題に触れたい。恐らく日本は、欧米ほどグローバル化が進んでいないからではないかと思う。移民・難民をほとんど受け入れていない。もう一つ、経済格差も欧米ほど広がっていない。今年の生活満足度調査では、何と73・9%が現状の生活に満足しているという。1957年の調査以来、最高に高い数値だ。景気が良くないと言いながらも生活満足度は高い。完全失業率は2・8%、有効求人倍率は1・52倍ということで、ほとんど完全雇用状態。特に若い人の雇用がすごく良い。

さらに若干手前みそになるが、情報インフラということで言うと、日本の場合は新聞の影響力が米国に比べるとまだ残っている。購読者数は落ちているが、宅配制度のおかげもあつて、新聞の影響力はまだまだかなりある。

米国のテレビは有線でお金が掛かるが、日本はテレビも地上波、BSがあつて、いずれも無料で見られる。つまり日本はまだ情報インフラがしっかりしていると言えるのではないかなと思つてい

る。

松本 では続いてメディア・アクティビストの津田大介さんにプレゼンをお願いしたい。「ポピュリズムとインターネットメディア」についてお話しいただく。

マスメディア並みの影響力をネットが持った

津田大介（以下「津田」） 最新のデータだと、スマートフォンとの契約で8100万、2台持ちの人とか3台持ちの人とかもいるので実際にはもう少しと少ないだろうが、実質2人に1人はスマホを持つている。そして何よりツイッターを4500万人が利用している。これ幽霊会員を除いて、普通にアクティブ活用している人の数。6年前は13人に1人しかスマホを持ってなくて、ほぼ20人に1人しかツイッターをやつてなかった。まだマイナーなメディアだったツイッターとスマホは、現在では2人に1人がスマホを持ち、3人に1人がツイッターを使うようになった。そういう大きな環境の変化というのが、ポピュリズムの台頭とも無関係ではないということを、数字として押さえた方がい

いと思う。

こういう流れの下で、SNS的なものが政治を動かしていくようになる。一番有名なのは「アラブの春」、



津田大介氏

そして「アラブの春」だけじゃなく「Occupy Wall Street (ウォール街を占拠せよ)」とかもあった。香港では「雨傘革命」があったし、日本でも2015年の「安保法案反対運動」にたくさんの人が集まってきた。ツイッターの世界のフォロワー一覧を見ると、フォロワーが7000万人とかそういう世界になっている。オバマ前米大統領とか、有名なミュージシャンやタレントが多いが、彼らが何か発信すると、瞬時に何千万人に届く。これはやはり大きな変化だと思う。

かつてメディアというのはコストが掛かった。新聞であれば今でも記者を雇い、彼らが書いた記事印刷して、各家庭に配る。紙代も掛かるし輸送代も掛かる。いろんな人件費も掛かる。放送局も、放送機材とかでいろいろお金が掛かる。そこへネットが登場し、誰でもコストを気にせずに情報が発信できるようになった。ただネットには当初、多くのマスに届けるという機能はなかった。それがここ5、6年ぐらいで変わってきて、場合によってはマスメディア並みの影響力を持つことが可能になった。もともと、それによって良い現象も起きているが、悪い現象も起きている。この両面があるということも押さえておいた方がよいと思う。

芹川さんが「マスメディアのろ過機能」の話をした。ろ過装置は、つまりフィルターだ。ポピュリズムはフィルターの問題抜きには語れない。今は「フィルターバブル」という言葉がある。例えばツイッターは自分の好きな情報が入るような仕組みになっている。フェイスブックも、リアルの

友人関係が基になっているのだが、「いいね！」を付ける人の表示頻度が高くなる。グーグルの検索表示結果も、昔はみんな同じものを見ていた。しかし、今は、皆さんグーグルにログインしてGメールとかカレンダーとか使われていると思うが、そうすると検索結果もその人向けにカスタマイズされる。保守系の情報を毎日検索している人はそういう記事が出る。森友の情報を検索すると、「森友は捏造だ」という検索結果が出る人と「森友は大問題だ」と出る人がいるなど、全く違った検索結果が出る。今のネットというのは、知らないうちに気持ちよく感じる情報ばかりが自動的に集まるようになってきているのだ。

ずうっと同じ傾向の主張に触れることによって、やがて自分たちが多数派だと勘違いしてしまう。そういう傾向は若者たちだけではなく、ネットに最近触れた、あるいはスマホを最近買って使い始めたという高齢者にも結構多い。そういう「フィルターバブル」や「エコーチャンバー」の殻をどう破っていくのか、というのがメディアの重要な課題になる。フィルターというのは一つキーポイントで、マスコミはかつてろ過装置になっていた、そのろ過装置としての品質に対してあまり疑問を唱える人はいなかった。ところが、今のネット中心の若い世代とかネットに触れ始めた高齢者の人たちは「マスコミのろ過装置こそが問題」だと思ってしまう。むしろネットの自動レコメンドというろ過装置やAI（人工知能）の方を信用する。でも「そのAIって本当に公正なものですか」というような論点もあるだろうと

思う。

それなら法律で対策しようというので、一番進んでいるのがドイツ。ドイツはソーシャルメディアにヘイトスピーチやフェイクニュースが投稿された場合、通報から24時間以内に削除しようというので、苦情の常時受付窓口を開設している。さらに半年に1回のリポートの公表を事業者に義務付けた。違反した場合は罰金5000万円、60億円。相当に厳しい姿勢といえる。これは、もともとナチスを称賛するような言論を厳しく規制しているドイツだからこそという側面もあるかもしれない。だが、これくらいやらないと本当にヨーロッパは移民に対するテロとかにつながらない。そういう危機感があるのだろうと思う。

衆院選は「安倍対反安倍」の構図で始まった

松本 最後は時事通信社の山田恵資解説委員長に、2017年衆院選の結果を踏まえてお話をしたい。

山田恵資(以下「山田」) 現場で衆院選を見ていた立場から話をさせていただく。おさらいになるが、衆院選後の新勢力を見ると、与党が11減っただけだ。安倍晋三首相は選挙前に、衆院の過半数233を

与党で確保するのが「勝敗ライ



山田恵資氏

ン」とした。結果は公明党が29議席。5議席も減ったので公明党的には大騒ぎになったが、基本的にいたい30議席ぐらいいは取るであろうと言われていたので、この233を設定した時点で安倍さんは、自民党は200ぐらいまで落ちてでも勝ちだと言っていたことになる。随分低いラインだ。内閣支持率が落ち込んでいたので、あまり強気になれなかったのだろう。安倍さんの頭の中では多分、大きな葛藤があったと思う。衆議院の議席数で3分の2を失うということは、憲法改正をあきらめるだけではなく、場合によっては退陣もあり得る。自民党は政権に残っても、安倍さんは退陣をしなければいけない立場に追い込まれてしまうかもしれない。選挙の当初、まだ小池百合子さんのことが話題になる前に「安倍対反安倍の戦い」だということがしきりに言われた。その意味するところは、自民党政権は維持されても安倍さんだけは倒そうということだ。共産党の志位さんは選挙前の今年1月の初め、われわれの前で「安倍さんさえ倒せばわれわれの大勝利だ」とはつきり言っていた。つまり安倍対反安倍の構図で選挙は始まったのだと思う。

その構図を変えたのが小池さん。小池さんはむしろ「政権選択」ということを持ち込んできた。安倍さんを変えただけではなく、希望の党が政権に入ることを目標にするというところまで強気な発言をした。選挙の結果は立憲民主党が多く議席を獲得し、希望の党は期待したほどではなかった。しかし、両方合わせると2000万票近くとっている。あの排除発言がなければ、希望の党は

ポテンシャルとしてもっと勝てた。少なくとも100から150議席ぐらいいは取れるという時期があった。だから希望の党ができた瞬間に、この選挙の質を変えたと言えると思う。民進党の中には、前原誠司政権が近づいてきたと話した人が、一瞬だがいたぐらいいの状況だった。

それが小池さんの「排除の論理発言」で変わった。何をもって排除としたかという、憲法改正と安保法制、この二つのテーマを支持するか否か。小池さんのポピュリズムというのは、良い意味でも悪い意味でも、とにかく分かりやすい。「寛容な保守」とか「消費税の凍結」「ミニマムインカム」、それからちよつと評判が悪かった「内部留保課税」など国民の支持を得やすいテーマを列挙した。「原発ゼロ」もそうだ。

なぜ小池さんは「排除の論理」を持ち出したのか

しかし、排除の論理は、こうした大衆受けを狙ったテーマではない。なぜ持ち出してきたのか。一つは選挙後の連立政権のことが頭にあったのかなと思う。首班指名の時に誰を指名するかを絶対に決めないということがあったが、これは自民党内に手を突っ込むという選択肢を考えていたように思える。二つ目は、もし150議席取って、他の党とも協力して、例えば石破茂さんを引っ張り込んで多数派を形成したとしても、自民党が参議院の多数派を占めるという事実は残る。衆参で「ねじれ現象」が生じる。やっぱり連立政権を組まざるを得ない。いくら衆議院で多数派を結成しても、参院では自民党と公明党で過半数を占めて

いる。私はある場で小池さんに、排除の論理の本質は連立政権かというふうには直接聞いたことがある。小池さんは、むにやむにや言っただけはつきり答えないことが多いのだが、その時だけははつきりと「そうです」と答えた。

小池さんは、もし連立を自民党と組むなら、あるいは飛び出した石破さんと組むにしても、この安保の問題で一致するというのが最も大事なことを考えていたのだろう。憲法改正と合わせた二つのポイントがずれてしまえば、連立は組み得ない。例えば原発の問題とか消費税の問題は「誤差の範囲」だし調整可能だ。けれども安保や憲法の問題はかなり深刻な亀裂をもたらして得る。初めから連立は組み得ないという話になってしまいうから、小池さんはあえて排除の論理を持ってきたのだと思う。

もっとも、小池さんが排除の論理を持ってきたために、逆に安倍さんは救われた。安倍政権の勝因について「野党の分散」という言葉をメディアはよく使う。だが実は必ずしも正確ではなくて、やはり反安倍の受け皿が割れてしまったということだと思える。安倍対反安倍ということでは、自民党の支持者の中にも「安倍さんだけは嫌だ」という人がいる。しかし、ではどこに投票すればいいのかと考えると、適当な党がなかった。そこに小池さんが登場したので、小池さんに入れたよと思っていれば、小池さんが自滅してしまっただ。そしたら希望の党ではなくて立憲民主という党があるではないかということで、反安倍の人たちの中のリベラル寄りの人、あるいは少なくとも

リベラルに違和感のない人は、立憲民主の方にどんどん行った。反安倍だけれども保守的な方々は、依然として十分な居場所を見つけていないのではないかと私は思っている。私は取材で20何年前から小池さんを知っているが、例えば安保法制よりもっと前の10年ほど前、防衛大臣をしている時に、安保の話をしたことがあった。その時に北朝鮮について「カーター米大統領が余計なことをするからあんなことになるのよ」と言っていた。

小池さんが現在もそう思っているかどうかは別だが、10年前には「ああいうやわなことをするから北朝鮮がつけ上がったのだ」ということを言っていた。つまり、はつきり言ってミサイル攻撃、軍事攻撃をするべきだったと考えていたわけだ。そうすると小池さんというのは安保面で強い意識を持っているし、もともと保守だといえる。

それからこれは比較的最近、経済の政策では「小さな政府」か「大きな政府」か、あるいは「その真ん中」なのか、一体どれなのだと言っている。前原さんは「中福祉中負担」と言っており、大きくもない小さくもない政府を目指すという形で小池さんと合流したわけだが、では「小池さんも中福祉中負担の政治でいいのか」と。あるオフレコ場で小池さんは「私は小さな政府だ」とはつきり言った。理念も政治的なタカ派。リベラルや保守と言っても、政治軸や経済軸がそれぞれ別々に存在するから、あくまでも政治軸の方で保守である。そうすると小池さんというのは、政治的な立ち位置はかなり古典的な保守、つまり新自由主義を志向してなおかつ右にいる人といえ

る。「安倍さんよりも右だ」という人もいたぐらいだ。

今回の選挙は、いわば保守の仲間割れというふうに捉えてもいいかと私は思っている。憲法の問題などで一致してもいい保守同士でかなり激しく戦った。そうした動きの中で、ぼつかり空いているのは左でもない右でもない、いわゆる旧来型の自民党のハト派勢力の人たち。今回の選挙に関しては右の方で争って、左の方も乱れた。元外交官である有名な作家の方が「30代の物差しのうち、右端5割のところに集まったような選挙だった」と評していたのは、なかなか的確な表現だ。3極ではなく三つどもえになったために、与党がかなり有利に戦えたということだと思う。

ポピュリズム台頭は民主主義の弱点を突くものか

松本 4人のパネリストの方々に、それぞれの立場・観点から話していただいた。ここからは会場からの質問も織り交ぜて、各パネリストに質問していきたい。では最初の質問。全員にお伺いする。最近「民主主義の限界」を主張する声が強まっているが、ポピュリズムの台頭は「民主主義の弱点を突くものかと思うか」というもの。津田さんから順番にお聞きしたい。

津田 多分それも一つの民主主義の形というか、民意の表れだと思う。インターネットを通して流れる、本来なら一笑に付されるような陰謀論を、信じている人がいる。マスコミが事実を示しても、マスコミ不信から逆に陰謀論を信じてしまう人も少なくない。この状況に対抗するには、ま

ず相手と人間的な社会的関係を築いて、そこで伝えていくことが必要だ。米国での調査で、友達の言うことなら聞くという非常にシンプルな結果が出たが、何らかの示唆があるように思う。マスメディアが世論に対して訴えかけるような場合、伝え方の目線が重要だ。ここ10年ぐらい「上から目線」という言葉が流行したが、マスメディアは「上から目線」ではなく、同じ目線の高さから伝えていくという報道手法を考えなければいけない時期に来ていると思う。

三浦 私はプレゼンテーションで、ポピュリズムについて特に意見を申し述べなかったが、ポピュリズムというのが悪いという考えを持つに至るのはだいたいの場合、自分がそのポピュリズムによつて負ける人たちだ。ポピュリズムに良いポピュリズムと悪いポピュリズムがあるとすれば、恐らくそれは勝ち負けの問題として、その人が負けている側にいるかどうかに関わってくると思う。もう一つは、ポピュリズムがファシズムに行くかどうかだ。ポピュリズムがファシズムに行くというのは、ナチスドイツが生まれたように、民主主義の中では独裁を生む。マーケットにおいても、例えばアマゾンのように、全てを取りに行くというビジネスに対して強い反感を持つ。マーケットシェアを全て奪うというのは邪悪だと経済の世界ですら思われている。民主主義でも、全てを取りに行くのは駄目だというふうになる。それはなぜかという、恐らくそれ以外の趣向性、それ以外の欲望というものが反映されなくなり、結果的にわれわれはお仕着せしか手に入れられなくなるか

らだ。選択肢がなくなる、多様性がなくなるからということだと思う。

その観点からいくと、民主主義の中にも内在的に、悪いポピュリズムの権化であるところのファシズムの芽というのが潜んでいる。ただファシズムが生じた歴史的な経緯というものを振り返ると、基本的には二つの条件がそろった時だ。まず一つ目は資本主義に対する絶望が広がって、資本主義全否定という気持ちを有権者の多数、つまり中間層の人たちが持った時だ。もう一つは外敵の存在、外部から来る強い脅威だ。これが「戦間期」、つまり第1次世界大戦と第2次世界大戦の間には大きな影響力を持った。一つ目の要素というのは大恐慌によって生じ、二つ目の要素というのは共産主義の忍び寄る恐怖によってもたらされたわけだ。つまり、ファシズムが生じるためには二つの要素が必要である。今、欧州で生じているファシズムの芽みたいなの背景には、明らかに金融危機以降の、あるいは使い過ぎた国家財政の結果としての破綻含みの状況がある。肥大化してしまった福祉国家をどうするかといった時に、失業率が非常に高かったりというような資本主義に対する不信感に加えて、難民や移民の存在があったりするわけだ。ただ、恐怖の方はまださして大きくなっていないので、ファシズムに至るほどの条件はまだそろってないということと考える。

芹川 津田さんは人間的、社会的環境をどうつくるかということが大事だと言い、三浦さんは全てを取りに行くということが問題だと指摘した。そのお2人の発言からつながってくると思うが、

政治とは何かを考えると、いろいろな考え方があってそれをどうやってまとめていくかということだと思う。確かに全てを取りに行っちゃいけないし、どうやって人間関係、社会環境をつくるかというのがポイントだ。ポピュリズムというのは、そういう配慮を損なう恐れがある。政治とは、あるところは引き、あるところは主張し、そしてまとめていくということだと思う。そう考えると、現状はちょっと危うさがあるというふうに言っているのではないかという気がする。

山田 ポピュリズムには確かに「負の面」と「正の面」がある。だからといってポピュリズムを否定するというのはひどい。政権を取るためには、ある意味のポピュリズムが当然必要になってくるからだ。例えばポピュリズム以外の言葉でも「印象操作」とか「レッテル貼り」とか「ばらまき」というような批判があるが、よく考えてみると、いかにうまくばらまけるか、いかにうまく相手にレッテルを貼れるか、いかにうまく相手をこちらに有利に印象操作できるかは、それぞれ全て選挙に必要な要素で、それをどう言い換えるかの問題だけであると思う。ここはあんまり突き詰めていっても生産的ではない。

ポピュリズムと直接民主制には関連性がある

松本 次の質問です。英国のEU離脱を問う国民投票だとか、スペイン・カタルーニャ地方の独立問題など、世界では近年、国民が直接政治に参加する「直接民主制」の動きが目立ってきた。これはポピュリズムの台頭と根を同じくする傾向だ

と思うか。

津田 なかなか難しいテーマだ。ポピュリズム自体をどう捉えるかということでもあると思う。直接民主制には肯定的に捉える側面もある。今の質問で僕が思い出したのは、この間フィナンシャル・タイムズに載った日本とポピュリズムのことを論評する記事。英国から見ると、日本というのはポピュリズムがなくてうらやましいという記事だ。どうしてかという投票率が低いからという。確かにポピュリズムの台頭は、投票率が高くなつて、その気分によって流されて投票する人が多いから勢いを得る。日本の場合は「投票率が低いことと自殺率の高さによって、ポピュリズムにあらがっている」と指摘していた。はっきり言って皮肉な記事だが、ある種の本質みたいなものを結構突いているところもあるように思える。水島さんの講演にもあったが、既存の政治やグローバルズムだとかに対して、すごく不満がたまっている。それをどうすくい取るのかということが、国によっても違ってきているのだろう。

三浦 代議制民主主義というのは本来、エリート政治だ。エリートが選ばれるはずなのだが、選挙区の人たちは得てして自分たちに似た人を選出する。自分たちに似た人を送っている結果として、単なる野合とかいうふうになる可能性はある。ただ基本的には、限られたエリートが機能して決めていくというのが代議制の民主主義。それに対比される直接制民主主義というのは、ポピュリズム的な下からの決断をそこに入れていくことだ。明らかにポピュリズムと直接民主制には

関連性がある。ここで考えなければいけないのは、津田さんの今の話につなげていくと、われわれは政治に関心を持つていなければならないのかという話。政治に関心をより持つていない社会の方が幸福だという可能性はある。経済社会文化生活で満足しているからだ。満足して経済活動に従事していれば、例えば対立する政党を議論でやり込めるような「不健全な趣味」にまい進しなくても、十分に幸せに生きていける。それは幸福な社会かもしれない。

しかし他方で、政治に興味を持ってないということとは、希望がないということでもある。現状を劇的に変革する才能を持つ人が、ごくわずかではあるが、一般の人は本来、自分の生活を変えられない。だから政治に夢を託すはずなのだが、政治に夢を託せないから政治に関心を失っているという部分がある。そうすると、政治に関心を持っていない、投票率が低いことの悪い側面というのが、やっぱりそこにあるというふうに考えることができる。結論を申し上げると、直接民主制的ではなく、暴走や紛争あるいは内乱といったことが起こるのは、だいたいにおいて本来は世俗的な問題が、アイデンティティーの問題にすり変わる場合が多い。例えば所得格差。たまたま都市の人間と地方の人間で所得格差があった時に、それがどうやったら紛争になるかと言えば、それがアイデンティティーとつながった時だ。イスラム世界で言えばスンニ派かシーア派かとか。本来、意識していなかったアイデンティティー問題につながった時に紛争になるというのが、国際紛争の歴史。と

すると、直接民主制的な意味でのブレグジットも、なぜか移民のコントロールという極めて世俗的な問題が、あるいは自分の町の失業率の問題だとか自分の町の給料がだんだん下がってきたという話がある日いきなりアイデンティティーとしてのEUからの離脱というところと結び付いてしまう。直接民主制が全部悪だとは言わないが、基本的に世俗主義で解決できる問題はなるべく世俗主義で解決した後に、希望やあるいは残されたアイデンティティーの問題を部分的に解くためだけに政治を使うべきであって、最初から政治でアイデンティティー問題を解決しようとする大変なことになるとするのが私の見解だ。

芹川 学者の主張を引用すると、ヤン・ベルナール・ミュラーが書いた『ポピュリズムとは何か』（岩波書店）っていう本の中に、ポピュリズムはレファレンダム（国民投票・住民投票）を要求するという箇所がある。最近の具体的な例として私は大阪市のケースを思い浮かべた。橋下さんが市長だったときに、大阪都構想で住民投票をやった。あれもある種ポピュリズム的なやり方だと思う。間接民主主義への批判と言うか、不満と言うか、それがベースにあって、そこを突くわけだ。恐らくいろいろな人が、政党とか政治家っていうのは自分たちをきちゃんと代表していないっていう思いが背景にあるのだろう。民主主義がうまく回っていないということが、そういうところに表れてきていると言っているのではないかと思う。

山田 短く言うが、日本のような議員内閣制の下で総理を選ぶときには、突然現れた人がすぐ国

会議員の投票によって総理になることもあり得る。ほとんど精査がないまま総理になるわけだ。その代わり辞めさせるのも早くできる。大統領制の場合は、1年から2年かけて党首を選んで、そして候補者を選んで、ようやく国民が投票すること、選ぶまでのプロセスが非常に長い。しかし、辞めさせるのも容易ではない。つまりは制度の対比の問題だと思う。私はやはり、日本は議員内閣制の方がふさわしいだろうとは思っている。ただ小選挙区制という制度があって、その都度総理を選ぶ形になることから、そこに政局が絡んでくる。直接投票っていう概念を持ち込むと総選挙が落ち着かなくなる。今以上に政策論争はなくなってしまうと思う。

「風」とポピュリズムは別物か

松本 次に「日本の場合は何らかの理由で風が起き、投票率が上がって、無党派層の人氣が特定の候補、政党に集中することがある。ただ、風は飽きつぱく、一つの政党に1度しか吹かない。風はポピュリズムとは異なるものなのか」という質問。山田さんと芹川さんに答えていたきたい。**山田** 悪い意味でのポピュリズムは「風」と全く一緒だと私は思う。政策論争ではなく、イメージだけ。逆に言うと、良いイメージを出せば票は集まるという仕組みだ。ただ1回きりで終わる。そこで注目しているのは立憲民主党。今回は風だった、これから地方組織を固めて、今度は風なして勝てるかどうか。勢いが消えてしまうようなら、やっぱり風だったとなるし、一つの陣営を張

るとなれば、そうではなかったということになる。これまでの政党と違って、誰かがつくろうと思ったわけではなく、つくらせる人が周りにいてできた珍しい新党なので、ここは実験的にどういうふうになるのか注目をしている。

芹川 風というか、過去の日本の選挙の場合、2005年の小泉さんの郵政解散以外、「反自民の受け皿」ってことだと思う。昭和47年の共産党、51年の新自由クラブ、それと西暦で1989年の社会党。その後の新党ブームも、いずれも反自民の受け皿って形なので、それが風という形になっていると思う。いずれも1回きりってことは、ポピュリズムとは一概に言えないような気がする。

松本 次は三浦さんへの質問。「日本で欧米のようなポピュリズム運動が起きないのはなぜか。なぜ既成政党が引き続き強いのか」。

三浦 まず移民問題がまだ生じてないというのが。グローバル化に対する態度も、あるいは財政政策に関しても、実はそんなに与野党で違いが出ていない。私は決して日本でポピュリズムが起きないと思っているわけではないが、移民問題とかさまざまなトリガーになるような重要な論点というのが日本には存在しない。このため日本のポピュリズムは全て反利権になる。それが維新のブームであり、みんなの党のブームであり、希望の党のブームだった。今後、悪い形で、否定形で、嫉妬、憎しみ、恐怖という形で、反利権が出てきた時に、われわれは気を付けなければいけない。一方で希望が本当にあるような、前向きなメ

ッセージとしての反利権のポピュリズムなら大いに歓迎したい。

松本 続いては津田さんに「ネット上にポピュリズムがいかなる形で現れているかの実例を聞きたい」と「今の若者の判断基準はどこにあるのか」という質問。

津田 「若者は自民党支持なのか、右傾化しているのか」とよく聞かれるが、それに似ている感じの質問だ。もう少し細かく見ていかないと見極められないところがあると思っていて、選挙が終わった後の出口調査などで10代、20代の6割が自民党に投票していたという数字が独り歩きしている。出口調査だから、投票に行った人の中で6割が支持しているってこと。しかし全体からすると、投票に行っていない人が一番の多数派だということもある。そういう数字の読み方は注意しなければいけないと思う。大学で話をしていると、彼らを一番支配している感情は不安だ。将来に対しての不安。これは雇用にすごく結び付いている。そして雇用に関しては、いろいろな評価はあるが、アベノミクスが一定の成果は出している。そこで安定志向になる、あるいは現状維持傾向になるってことは傾向としては見られると思う。イデオロギーで投票するというよりも、今の環境をどれだけ維持できるかということを判断基準にしている若者が多いように感じる。

多様なメディア通じて自分でチェックする習慣を

松本 続いては芹川さんに「現状に不満を持つ人たちが多いようだが、自己意見ではなくメデ

アの報道に左右されている人が多いのではないか」という質問。

芹川 メディアに誘導なんかできません。そんな立派なものではない。残念ながら新聞とか、まあ活字の影響力は、津田さんの話ともつながってくるのだが、相当落ちていく。それは率直に認めざるを得ない。むしろ投票行動への影響力という点では、ネットもあるが、テレビのワイドショーが非常に大きいような気がする。ワイドショーのビジネスモデルは視聴率競争だから、今は横綱の日馬富士暴行問題が視聴率を取れるのでやっているように、その前は小池さんの話題が視聴率を取れるのでやるというふうだった。ただ、政治の世界も含めて多様化しているわけだから、何か困ったら新聞も読んで、ちょっと考えてみてくださいとお願いしたい。いろんな考え方が世の中にはあって、テレビやネットで言っていることが必ずしも本当はそうじゃないケースもある。いろいろなメディアを通して自分でチェックする習慣を身に付けるしかないと思う。誘導するとかいう実力は持ち合わせていない。

松本 続いて山田さんに「メディアの政治部の記者と政権との癒着を感じるが、実情はどうか」という厳しい質問。

山田 まず、癒着というのは「食い込む」という言葉と裏腹の関係で、癒着をしなければ特ダネは取れないという言い方もできる。しかし、こういう質問が出ること自体が、今の政治記者とか、政治記事に対する不信・不満の表れといえる。確かに食い込めば食い込むほど書けなくなる

という側面もある。逆に厳しく論評すれば論評するほど食い込めなくなるという面もある。非常に単純化すれば、そのジレンマを記者が持っているかどうかという問題だ。かつての先輩記者は、その点を皆悩んでいた。ただ最近では、私よりも若い世代の記者の中で、ほとんど悩まない人が増えている。それは、その記者が悪いというよりも、今は情報の受け手の側にあふれるほど情報が来ており、存在感を示すには出す側もあふれるほど情報を出さなくてはいけなくなっていることがある。癒着うんぬんを消化する時間がなくなってしまうというのが実態のように思う。きちんと食いつ込んだ上で、なおかつ批判ができれば一番いいのは当然だが、それを実行するには相当高いレベルを要求される。そのレベルを全ての記者に求められると、恐らく政治記者は非常に数少ない人しかでなくなってしまう。私は一つの役割分担が必要かなと思っている。

極論を廃して世論の中和性を考えたい

松本 最後に「ポピュリズムの台頭に新聞やテレビといった既存の大手メディアはどう向き合うべきか」という質問。まとめのコメントや提言も交えてお答えいただきたい。

津田 日本でもすごく影響力のある「まとめサイト」の裁判で判決が出た。名誉毀損とか侮辱とかいろいろなものを認める判決で、通常では考えにくかった高額な損害賠償を命じた。僕の講演の情報もネットがゆがめて流している人がある。正当な批判であれば受ければいいけれど、正当な批

判とは言えないものに対しては言論で反論するだけでなく、法的措置も含めて対応していくべきだと思う。一定を超えたものを野放しにしているやフリージャーナリズムやツイッター・ジャパンといったいろいろなプラットフォーム事業者の責任を問うべきだ。米国でもプラットフォーム事業者の責任というのは、メディアが相当多くたたいたことによって状況が変わってきた。マスメディアとネット企業というのがきちんとした対等な関係になっていくことが必要だ。対等な関係をつくり、健全な情報流通環境をつくるにはどうすればいいのか。マスメディアはまだまだできることがたくさんあるはずだ。正面から向き合ってほしい。

三浦 基本的には時代を超えて残るものをつくることだ。私も本を書くのが一番メインの仕事なので、そこを常に意識している。動画が何百万回再生されようと、その動画は必ず通り過ぎていつてしまう。残る番組、残る紙面というか記事を作ること以上にできることはない。選挙報道を見て考えたのだが、やっぱり政局報道が多過ぎる。それと本日の議論でも出たことだが、数字を見れば小池さんが失速したのは排除発言の後じゃないことが分かる。排除発言の前から失速していた。もちろんテレビなどにはいろんな規制があります。私も公示後はほとんど論評できなかった。しかし、政策の誤りによって失速したものを、なぜかメディアは自意識過剰になって「排除発言によって失速した」と喧伝する。自分たちが既に主流ではないということを考えれば、政局を誘導するのは諦めた方がいいし、本当はそんなに誘導もでき

てない。だとすればなおさら、残るものをつくっていったいただきたいと思う。

芹川 ポピュリズムについて考えた場合に、やっぱり極論から来るのだと思う。だからその極論をどうやって排するかということが大事だ。私は新聞にいるから思うのだが、一般紙がかなりスポーツ新聞化しているように思える。新聞の情報が社会の分断化を招いている面があるのではない。極論を廃して世論の中和性みたいなものが大切だと思う。今は極論に走りかかっている。お互いにもっと深く考えて、極論を排して中和性を持たせるということをやらなくてはいい。

山田 オピニオンにしても解説にしても、もっと自由に意見が言えるようでありたい。特に選挙報道は制約を受け過ぎているのではない。選挙中でもいろんな意見がメディアで飛び交い、もっと多様な報道があつてよいのではない。その中で国民、有権者に判断してもらえばいい。選挙報道はもっと開放する必要があると今回の経験で私は思った。

松本 2時間にわたり、各パネリストの発表や議論でテーマを掘り下げてきた。会場の皆さまは今回の話し合いを通じて、今までニュースで見てきたことは全体の中の一部を切り取ったものではないかと思われた方がいるのではない。ニュースというものの対し、全体を俯瞰して何が起きているのかというのをぜひつかみ取っていただきたいと思う。ご清聴いただき大変ありがとうございました。

海・外・情・報

米国

フェイスブックなど SNS に高まる批判
民主主義や社会秩序に悪影響ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

フェイスブック、ツイッターなどソーシャルメディア（SNS）ソーシャル・ネットワーク・キング・サービス）が、巨大なユーザー数や拡散が簡単だという特徴を持つが故に、暴力的な動画・写真のシェアや、意図的な政治的広告に利用され、民主主義や社会秩序に悪影響を及ぼしているという批判にさらされている。

フロリダ州の銃乱射事件

フロリダ州パークランドで2月14日のバレンタインデーに、母校の高校生ら17人を銃殺したニコラス・クルーズ容疑者（19）は、インスタグラムなどのSNSに、事件を予告するようなコメントや写真を約1年前から残していた。YouTubeには「僕は、プロの学校襲撃者になる」という

コメントもしていた。

SNS各社は、殺意や暴力などの懸念がある投稿は、アルゴリズムや人工知能（AI）、監視要員を強化し、削除しているとする。しかし、フェイスブックによると、銃のイメージは、削除の対象ではないという。

SNSでは、アルゴリズムを使って、ユーザーごとに表示されるニュースや広告をカスタマイズすることができ。しかし、なぜ投稿をもっと厳しく監視することができないのかとの声が上が。悪意に満ちた、あるいは暴力的な投稿が、パニックなどの混乱を引き起こす可能性さえある。

一方で、クルーズ容疑者の危険な投稿などを見た人物が連邦捜査局（FBI）に通報していたことも分かった。FBIは、内部の手違いから通報を確認する調査をしなかったことを認め、失態の原因を内部調査も始まっている。ソーシャルメディアへの投稿を軽視できない事態があることを思い知らされた形だ。

ロシアゲート事件

ソーシャルメディアのアカウントから発信される政治や選挙に関するコメントや情報、広告に対する懸念も、急速に高まっている。ロバート・モラー特別検察官は2月16日、2016年の大統領選挙で「米国民を分裂させようとした」として13人のロシア人を起訴した。米国人活動家のふりをして、フェイスブック、インスタグラム、ツイッターのアカウントを持ち、ヒラリー・クリントン民主党候補の名誉を傷つけたり、批判する情報な

どを拡散させたとする。ロシア政府とドナルド・トランプ共和党候補（当時）の陣営が共謀して、選挙に干渉した疑惑を捜査する「ロシアゲート」で、選挙に影響を与えた直接行為の起訴は初めて。「米国人は、ロシア人とコミュニケーションしていることを知らなかった」と、同日会見したロッド・ローゼンスタイン司法副長官は語った。同副長官の発言と起訴状からは、何も知らない米有権者の投票行動が、ロシア人が流す情報にSNSによって簡単に影響されていた可能性が浮かび上がる。

また、「トランプ候補を、フランシスコ・ローマ法王が支持した」などというフェイクニュースを、SNSが大統領選挙戦中に頻繁に拡散したことは既に有名だ。ギズモード・メディア・グループの最高経営責任者（CEO）、ラジュ・ナリセッティ氏は「フェイスブックと（傘下の）インスタグラムは、起訴されずに、共謀共犯者たちを教唆している」とツイートした。

さらに、ダン・コッツ米国家情報長官は議会で、ロシア政府が今年11月の米中間選挙にまで介入しようとしていると証言した。こうした中、連邦議会も動きだしている。

米紙ウォール・ストリート・ジャーナルによると、ジェリー・モラン上院議員（共和、カンザス州）とリチャード・ブルーメンソール上院議員（民主、コネティカット州）は、連邦取引委員会（FTC）への書簡で、ツイッターやYouTubeなどで、偽のSNSアカウントを販売する企業を調査するように要請した。こうした企業の暗躍で、悪い目的のためにアカウントが取得しやす

くなっている可能性を探るためだ。

また、マーク・ワーナー上院議員（民主、バージニア州）らは、SNSの政治広告を透明化する法案に取り組んでいる。17年11月、フェイスブックやグーグルなどIT大手3社が下院情報特別委員会で行った証言で、驚くべき事実が明らかになったためだ。

フェイスブックによると、ロシアが仕組んだ偽広告を見たユーザーは、1000万人に上った。偽アカウントからの投稿は拡散によって1億5000万人が目にしたという。フェイスブックはそれまで、偽広告などが全体に占める割合はわずかだとしていた。しかし拡散によってそれを目にしたユーザーの数は「わずか」ではなくなる。

同委員会と同時に、大統領選挙期間中にフェイスブックなどに掲載された「フェイク広告」を公開した。委員会の議場で掲げられた大きなパネルでその広告を見て、ショックを受けた米市民は多い。彼らの多くは、それがロシア人のアカウントによるフェイクの広告だと知らなかったからだ。該当する広告は、銃規制、イスラム教などの宗教、「ブラック・ライブス・マター（BLM、黒人の権利に関する運動）」など、保守とりベラルが真っ向から対立する社会問題を主に取り上げている。例えば、「BLM活動家による警官襲撃がまた始まった」という文言と、ひつぎを運ぶ警官の写真が掲載された広告があったが、文言も写真も事実ではなく、捏造（ねつぞう）（フェイク）だ。

これらのフェイク広告を見て、保守派はBLMやその支持者であるリベラル派市民、民主党支持

者を毛嫌いするようになる。微妙な社会問題を大げさに取り上げ、捏造した情報を載せた広告で、有権者の感情をあと、分断させる効果がある。

精神衛生に及ぼす影響、社会問題化も

一方で、SNSが精神衛生に及ぼす影響については過去に多くの調査結果が出ている。接している時間や接し方によって、偽アカウントからの影響を受ける度合いも異なる。悪質な動画・写真や情報がこれだけ拡散しやすくなっている状況で、精神衛生との関係も今後社会問題化するだろう。

フェイスブックは昨年12月、公式ブログで、SNSなどテクノロジーとの関わりについて、良い点と悪い点を挙げた。それによると、「流し読みするなど受け身の姿勢で利用し、人々と交流していないと、精神衛生に悪影響を与えることもある」とした。インターネットというテクノロジーが人々と交わることから遠ざけてしまうからだ。

しかしSNSで、友人の投稿をシェアしたり、コメントしたり、積極的な使い方をすることは、精神の「ウェルビーイング」（健全、幸福）につながる。同ブログは、ミシガン州立大学、エール大学など複数の大学で学生のSNSの使い方について行った調査に基づいている。

また英王立公衆衛生協会（RSPH）は昨年、SNSが若者の心の健康に与える影響について、報告書を発表している。それによると、YouTube、Instagram、スナップチャット、フェイスブック、ツイッターを比較した際、Instagramが最も悪影響を与えることが分かった。

調査は14歳から24歳の1479人が対象で、SNSで経験する不安感や鬱、孤独感、いじめ、自分の外見への劣等感など14項目について質問した。その結果、Instagramが若者に与える不安や孤独感、外見についての劣等感、いじめなど健全ではない影響が他のSNSよりも高かった。

報告は、SNSがたばこやアルコールよりも依存度が高い可能性があり、過去25年間で心の健康を患う若者が7割も増えたと指摘する。同時に、10人に7人がネットいじめを経験したと話し、若者の精神衛生を「ソーシャルメディアが悪化させているかもしれない」としている。

フェイスブックやグーグルなどインターネット企業は、規制にさらされない中、巨大な影響力を及ぼし、規模を拡大し、巨額の収益を得ている。しかし、これを疑問視する動きが急速に強まっている。

ギズモードのナリセッティCEOがツイッターで指摘したことは重要だ。世界最大の民主主義国家の選挙が、外国人、あるいは外国政府の干渉を受けていたら、そして、それを助けていたのが他にもない、米企業企業がそうと知りながらほう助していたとしたら「国賊」同然である。フェイスブックなどインターネット企業は、事の重大性を内部では十分に認識しているはずだ。そうであれば、対策の強化を急ぐべきである。

同時に、SNSを使っているメディアの記者や編集者も含めたユーザーが皆、SNS上にある情報や広告が正しいものなのかどうか、見極める能力も身に付けていかなければならない。

全国世論調査

フェイクニュースに見る人々とメディアの関わり方

メディアに関する第10回調査結果（下）

菅原 琢
（政治学者）

先月の記事で報告されたように、第10回メディアに関する世論調査ではネットニュース閲覧率が新聞閲覧率を超えた。現代のマスコミュニケーションについて理解を深める際に、インターネットはますます軽視できない存在となっている。

ただし、インターネットにおけるマスコミュニケーションの分析には困難も伴う。旧来のマスメディアに比較すると、インターネットはまさに雲のようなメディアである。例えば、政治報道の内容や質の幅は新聞よりもネットの方がはるかに大きい。「政治に関する記事」をネットで見ているとする回答者の中には、国会の論戦を追う人もいれば、特定政治家への誹謗中傷記事を好んで拡散する人もいることになる。

こうした限界を踏まえつつ、今回の記事ではインターネットにおけるニュース閲覧について分析していきたい。第10回の調査では、特集テーマの一つとしてフェイクニュース（FN）を取り上げている。FN自体は一時的に広まった流行語にすぎないが、この言葉の認知や関連する質問からは現代の人々のメディアとの付き合い方の現状が見えてくる。

えてくる。

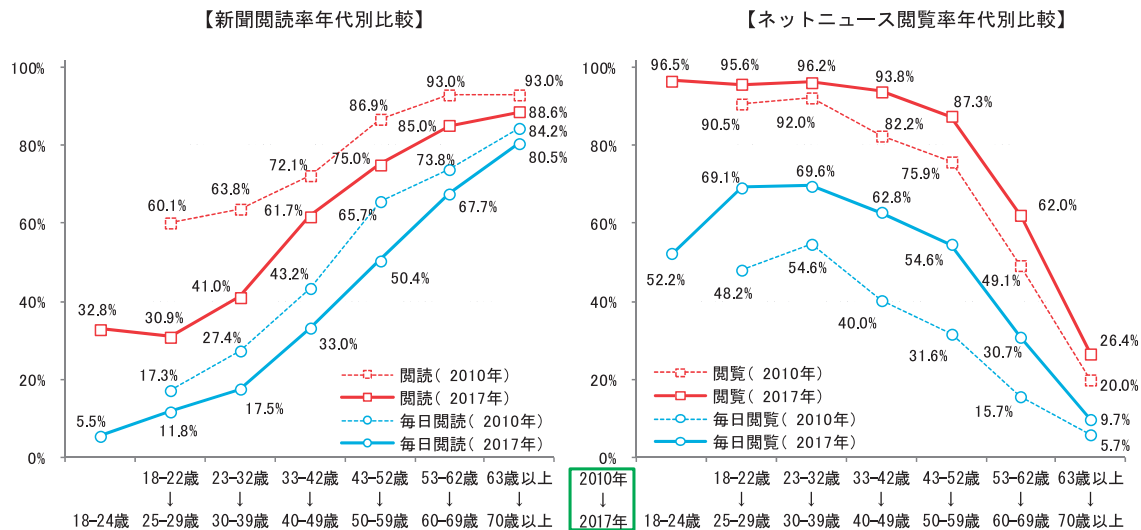
加齢効果が消失した新聞閲覧・購読

まず、新聞閲覧率とネットニュース閲覧率の変化について確認しておきたい。ネットニュース閲覧の質問が固定化されたのは2010年の第3回調査以降であることから、ここでは第3回と第10回の調査を比較する。なお、新聞閲覧率の集計は朝刊に限定している。

図表1は両調査における新聞閲覧率とネットニュース閲覧率を年代別に比較したものである。なお、このグラフでは2010年については年齢の区切りを7歳低くズラしている。この処理により、ほぼ同じ生年同士を比較することができる。

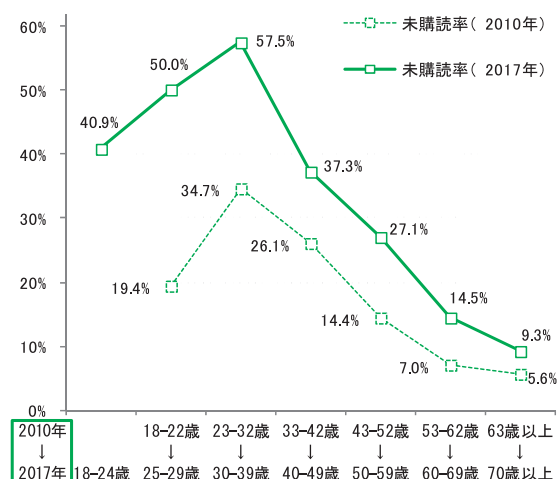
まず右のグラフを見ると、ネットニュース閲覧率はその年齢層でも上昇しているが、40歳代、60歳代（2017年、以下同）の人々の伸びが大きいことが分かる。30歳代以下は2010年時点で90%を超えて飽和状態であったことから、それほど伸びてはいない。一方、毎日閲覧している割合は60歳代までの全ての年齢層で15%以上伸びてい

図表1 新聞閲覧率・ネットニュース閲覧率の変化（2010年、2017年比較）



図表2 新聞購読率の変化(2010年、2017年比較)

【新聞購読率年代別比較】



る。これがスマートフォンの普及と関連していることは、2017年1月号の拙稿で確認した通りである。

一方、新聞購読率の7年間の変化は、恐らく業界関係者にとっては深刻な状況を示している。一般に、新聞の購読率、購読率は年齢とともに上昇する。実家を出た直後は多くの人が新聞から離れるが、社会に関わるほど新聞の必要性は上がり、あるいは所得が上昇し、婚姻により世帯人員が増えて購読の費用対効果が高まるためである。新聞購読は継続的な習慣のため、購読率、購読率は低下しにくく蓄積的に上昇するものであった。

ところが、図表1左図は、どの年齢層でも加齢とともに購読率が低下していることを示している。

る。購読率を見ると、特に20歳代、30歳代は7年前に比べて極端に下落している。また、毎日購読率では50歳代の下落幅が特に大きい。

これらは、直接的には新聞購読率の低下が影響している。図表2では、図表1と同様の形式で新聞未購読率を比較している。これを見ると、20歳代、30歳代では7年間で未購読率が急上昇している。これは、実家を出た後に自身で新聞を購読し始める人々がかなり少なくなっていることを示す。

一方、50歳代の新聞未購読率は10年には14.4%だったが、17年時点では27.1%と倍近くに増えている。50歳代ともなれば多くの人々が実家から独立している。従ってこの未購読率上昇は、新聞購読をやめる世帯が増えていることを示している。結果、加齢とともに新聞の購読率、購読率は上昇するというかつての常識は通用しなくなっている。

ネットの関心事となったフェイクニュース

社会に関するニュースや情報を得る際にネットを主に利用し既存メディアに頼らない人々が増えていることに対し、マスメディアの関係者の中には情報の質の面で危険性を指摘する声も多い。例えば、デマの類いが安易に拡散され、間違いが明らかになった後も残り続けるような例を、われわれは数多く目撃してきている。

日本においてFNは、そうした文脈の中で用いられる言葉となっている。今回の調査では、この

フェイクニュースとは、虚偽の情報で作られたニュースのこと。2016年の英国・EU離脱の是非を問う国民投票や米国・大統領選の投票では、多くのフェイクニュースが拡散され、投票行動に影響を与えたと言われています。

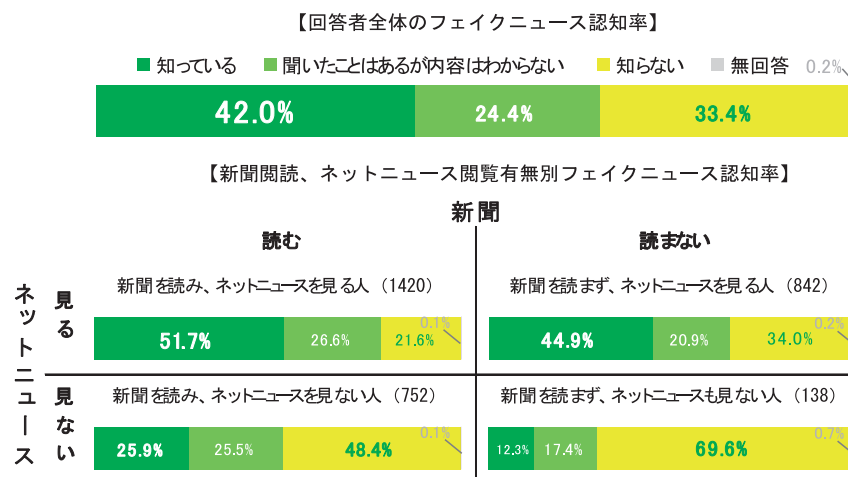
言葉を知っているかどうかを聞いた問37の直後でFNを上記のように解説していた。

ただし、この解説に違和感を覚える読者も多いかもしれない。日本のメディアでFNが紹介される際、インターネット、特にSNS(会員制交流サイト)がその発信源や拡散経路と強調されることが多いためである。このため、「FN=ネット」で広まるデマ」といった印象を抱いている人は多いだろう。

もちろん、現代ではニュース流通の根幹をインターネットが占めており、FNと呼ばれる例の多くはネット発、ネット経由である。しかし、FNがネット内限定の現象でなく、既存メディアは安全地帯にいられるわけではない。FNの一部が既存メディアを介して流通したことや、他国でFNが問題化した際には事実確認(ファクトチェック)の重要性が既存メディアの中で再認識されたことなどからもこれは明らかである。虚偽報道=FNとすれば、それは古くからマスメディアが抱えてきた問題である。また現在の日本でも、一般紙が政党、政治家を攻撃する材料としてネット由来の誤情報を「利用」した記事を書き載せるようなことはしばしば見られる。

以上のような点に留意しながら、以下ではFNに関する意識を分析していく。なお、ここで扱う要素は、年齢や性別などを含めた多変量解析を別途行い、統計的に有意な独自の

図表3 フェイクニュース認知率と新聞閲読、ネットニュース閲覧習慣



※項目横のカッコ内の数値は該当者数。以下の図表でも同様。

関係が認められたもののみ取り上げている。

図表3は、新聞を閲読するかどうか、ネットニュースを閲覧するかどうかにより人々を四つにグループ化し、その中でFNを知っているという人の割合（認知率）を確認したものである。上側の棒グラフに示される全体の数字を見ると、調査回答者全体の認知率は42・0%となっている。対して、新聞を読みネットニュースも見ている人に限

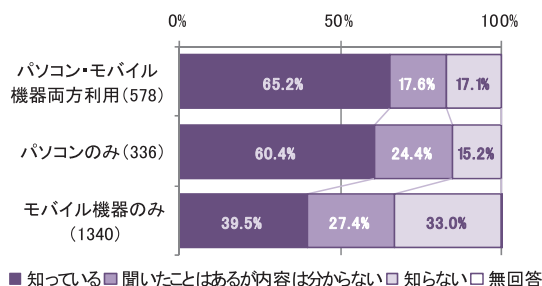
図表4 閲読・閲覧報道分野別フェイクニュース認知率

【新聞閲読者】			【ネットニュース閲覧者】		
報道分野	各報道分野の記事を		報道分野	よく読む報道分野の記事	
	必ず読む よく読む	たまに読む 読まない		選択	非選択
政治	52.8%	>>> 33.2%	政治	66.8%	>>> 35.8%
経済	55.1%	>>> 35.7%	経済	64.8%	>>> 40.9%
社会	49.0%	>>> 32.1%	社会	56.8%	>>> 38.3%
国際情勢	57.1%	>>> 33.8%	国際情勢	71.4%	>>> 38.7%
地元	40.1%	<<< 50.9%	地元	48.8%	>>> 49.4%
スポーツ・芸能	39.4%	<<< 48.4%	スポーツ・芸能	46.0%	<<< 58.1%
文化	48.9%	>>> 40.2%	文化	61.9%	>>> 45.2%
生活・健康	40.7%	<< 46.5%	生活・健康	46.0%	<< 51.7%
社説	54.5%	>>> 39.3%	ニュース解説	55.4%	> 48.3%
テレビ・ラジオ欄	40.2%	<<< 50.4%			

※不等号の数値は、左右二つのグループの認知率に統計的有意差がどの程度認められるかを示している。不等号が三つであれば有意確率(p値)は0.001以下、二つであれば0.01以下、一つであれば0.05以下で認知率に有意差があり、不等号がなければ左右2グループの認知率に有意差が認められないことを示す。フェイクニュース認知については知っているかそれ以外かに分け、2×2のマトリクスでカイ2乗検定を行った。

定すると、認知率は51・7%と高くなる。新聞は読まないがネットニュースは見ている人に限定した場合でも、44・9%と全体よりも高い。一方、新聞を読むが、ネットニュースを見ない人に限定すると25・9%とかなり低くなる。該当者数は128人と少なくなるが、どちらでもニュースを見ない層では12・3%とさらに低い。なお、図には示さないが、FN認知率はネットニュースの閲覧頻度が高い人ほど高い傾向にあった。一方、新聞

図表5 ネットニュース閲覧機器とフェイクニュース認知率



図表5は、ネットニュース閲覧機器とフェイクニュース認知率の関係を示している。図表5は、ネットニュース閲覧機器とフェイクニュース認知率の関係を示している。図表5は、ネットニュース閲覧機器とフェイクニュース認知率の関係を示している。

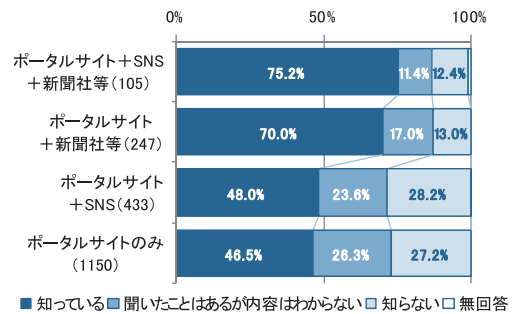
FN認知をめぐる皮肉な構造

このようにFNは、ネットニュースをよく見る人にとって比較的軽微な関心事となっていた一方、見ない人の関心は低かったようである。FNによる被害・加害はネット利用者限定ではないことを考えれば、この新聞読者のFNに対する無関心は良い傾向とは言えないかもしれない。

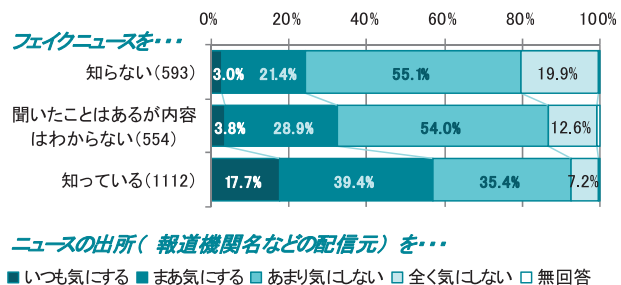
図表6では、ネットニュースを閲覧するサイトの種類別にFN認知率を示している。なお、各分類の該当者数が少なくなるため、ポータルサイトを見ない場合の分類は図から除外した。この図を見ると、ポータルサイトに加えてSNSを見る人のFN認知率はポータルサイトのみ見る場合とほぼ同じであり、ポータルサイトに加えて新聞・通信社、TV局等の公式サイトを見る人と、さらに

トニュース閲覧機器別のFN認知率を示している。このグラフから明らかなように、PCよりもモバイル機器によりニュースを閲覧している人々の方がFN認知率は低い。PCではニュースをじっくり読むのに対し、モバイル機器は短時間に簡潔にニュースを摂取することが関係しているのではないかと想像される。

図表6 ネットニュース閲覧サイトとフェイクニュース認知率



図表7 フェイクニュース認知とニュースの出所意識



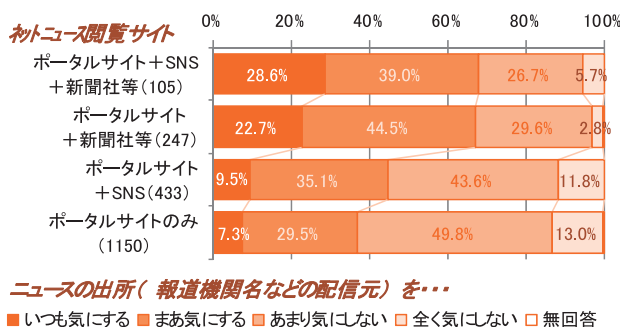
他の要素についても同様で、政治的テーマに関心の薄い人々、モバイル機器のみで手早くニュースを閲覧する層という、FNに気を

知らせの真偽を問う前に押され、個人から個人へとニュースを加速度的に広める。FNの悪影響を抑えるためには、SNSを通じてニュースを閲覧する人々がFNについて知り、日ごろから注意すること

が必要だが、現実にはそうした人々ほどFNについて知らないわけである。

SNSも見るとの間でもFN認知率にはあまり差がないことが分かる。一方、新聞社等の公式サイトを見るか見ないかでは、FN認知率に大きな差が開く。ここから、SNSを通じてニュースを摂取する習慣はFN認知率の上昇に寄与していないことが分かる。

図表8 ネットニュース閲覧サイトとニュースの出所意識



SNSではあらゆる媒体のニュースが流通するため、情報の出所への意識は特に重要となる。そこで図表8では、閲覧サイト別に

出所意識は低い傾向にあることが分かる。この関係については、配信元を意識する人々はFNについても知っているというように、逆方向の因果関係も想起できる。いずれにしても、FNを知らない人々ほどFNを安易に拡散させる危険性が高いと言える。

虚偽報道の拡散に安易に加担しないようにするためには、ニュースの発信源を確認することが重要となる。図表7は、ネットニュース閲覧者に限定した上で、ネットニュースの出所(配信元)をどの程度意識しているかをFN認知の回答ごとに確認したものである。これを見ると、FNを知っている人々はニュースの配信元を

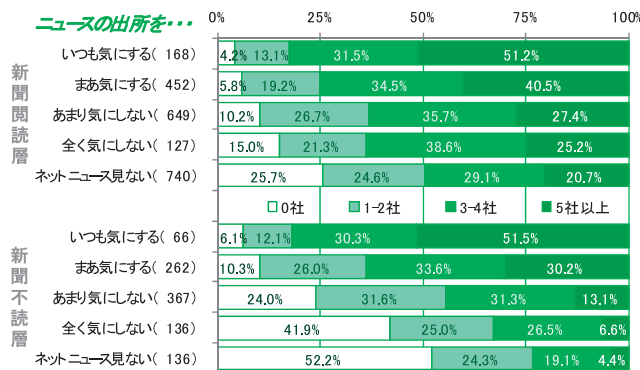
意識されないネットニュースの配信元

意識されないネットニュースの配信元

付けてほしい人々ほどFNを知らないという皮肉な結果となっている。もちろん、言葉としてFNを知らなくとも、虚偽報道を安易に広めない能力が備わっていれば問題はない。しかし、次に見るように現実にはそれほど都合よくはない。

所を意識する割合を整理した。これを見ると、ポータルサイトに加えてSNSでニュースを閲覧する人々の出所への意識はポータルサイトのみで閲覧する人とあまり変わらず、新聞社等の公式サイトを見る人々よりも低いことが分かる。

図表9 ニュースの出所意識と認知通信社数



図表9は、新聞閲覧層と非読層に分けた上で、ネットでニュースの出所を気にするかどうかの回答別に、共同、時事、ロイターなど知っている通信社の数を集計し、その分布を示したものである。これを見ると、新聞閲覧層でも不読層でも、出所を気にしている人々は数多くの通信社を知っている傾向にあることが分かる。一方、出所を気にしない人々は、知っている通信社数が少ない傾向にあり、新聞非読層ではこの傾向がさらに

顕著になる。新聞閲覧習慣がなく、出所を全く気にしない人に至っては通信社を1社も知らない割合が4割を超えている。

ネットニュースをよく見ている人々の中には、もともと新聞も読んでいない、読んでいたような人々も多いが、若年層を中心に新聞を全く読まない人々も多い。後者の人々は情報の信頼度の点で旧来のマスメディアが特に優位であるとの認識を持たない人も多く、ネットメディアも含め媒体間の差異はあまり意識されないと考えられる。

ポータルサイトやSNSを通じて記事単位でニュースに触れるのだから、媒体というくくり自体、必要ないとも言える。ただ、そうだとすれば、本来メディアが有している偽情報を排除する機能を享受することも難しくなる。FNをそれと知らずに信じ、拡散する危険性も高まることになるだろう。

マスメディアは信頼性を武器にできるか

ニュースがマスメディアという専門の組織により伝達されていることを、われわれは当然のこととして受け止めてきた。しかし現在、ネット上ではさまざまな組織、個人によりニュースが発せられるようになってきている。一部のニュースの背後には業界もジャーナリズムもなく、人をだます政治的意図やただアクセス数を稼ぎたいだけの営利主義が顔をのぞかせる。その性質上、FNの生成を止めることは難しく、まさに悪貨が良貨を駆

逐するような状況が広がっている。

だが、そうした状況は、既存マスメディアにとってその価値を再認識させるチャンスでもある。新聞未購読世帯が増えた中で、新聞をほとんど読んだことのない人々がネットニュースの閲覧者の列に続々と加わってくる。通信社どころか新聞社もあまり知らない世代である。その中で、FNに対し早い段階でそれと直接反応し、正しいニュースに誘導するような積極性を見せることができれば、情報の信頼性の面でのマスメディアの優位を印象付けることができるかもしれない。

ただ、今のところ新聞社などの日本のメディアは、流布するデマやFNの類いに対し反応が鈍いように思われる。新聞という名前だけで人々が勝手に信頼してくれる時代はとくに終わっているのに、ネットでも淡々と自らのニュースを一方的に発信しているだけのように見える。

無料でうそ交じりのニュースが流通する時代だからこそ、取材や編集にコストを掛けて得られるマスメディアの当然の信頼性が強みとなるはずである。この信頼性を武器に、質の低い報道や虚偽報道に対抗していけるかどうか、新聞社、通信社など伝統的なマスメディアがネットで存在感を発揮し、生き残っていくための鍵になるのではないだろうか。

※調査結果の詳細は、新聞通信調査会のホームページ掲載の報告書を参照されたい。
(<http://www.chosakai.gr.jp/>)

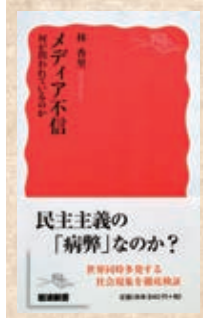


林 香里 著

(岩波新書Ⅱ 840円＋税)

『メディア不信』

何が問われているのか』



メディアに対する信頼感の喪失や敵対心の高まりなど、ここ数年先進国で共通する「メディア不信」が意味するものを、分析した書である。「メディア不信」の実情を、ドイツ、英国、米国、日本について国際比較研究を行い、メディアへの信頼を高めるための対策を模索するという意欲的な作品である。

SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）に押されて部数を減らす苦境や、「忘れられた人々」の軽視といったメディアの表層的な問題の指摘はメディア研究者やメディア自身がこれまで行ってきた。本書は踏み込んで、現代のメディア不信とは、「リベラルな民主主義全体」への不信である、という本質的な指摘に到達している故に、極めて深みのある成果を生んだ。

個々の国のメディア不信の状況については、多くの報告がこれまでされてきた。イスラム系移民の大量流入に右派が議席を伸ばしたドイツ、欧州連合（EU）への反発を大衆メディアがありEU離脱を選択した英国、フェイクニュースとビッグデータを駆使した選挙戦術がトランプ大統領を誕生させた米国。どれも目を覆いたくなる惨状である。

いつからこんな事態に陥ったのだろうか。私が取材した1990年代の米メディアは、ビル・クリントン大統領の不倫疑惑の報道に血道を

を上げていた。国民の支持を得ていた大統領を、「弾劾罷免相当である」との前提でたたく報道は、へきえきしたものだ。国民の関心とメディアの乖離はその後加速度的に進んだと思う。

しかし、本書の国際比較は日本におけるメディアへの「無関心」こそが、問題であると説く。ドイツの戦後のリベラルコンセンサスの揺れにしても、英国大衆紙の過激な商業主義にしても、また米国の親トランプ・反トランプの党派対立にしても、その「話題の中には常に市民がいる」と筆者は指摘する。

確かにこれらの国ではメディアに対するオーナシップ（所有）意識を市民は持ち、だからこそ熱を上げて、過激な議論にも行き着くのだろう。伝統的なリベラルメディアに飽き足らない米国民がオルトライト・サイトなど新たなメディアを立ち上げるのも、思想的な動機を持った資産家がそれに力を貸す土壌もそこにある。

だが、日本は特定のメディア企業のスキャンダル、「偏向」報道、経営不振は話題になり、冷笑の対象になるものの、本当の意味でメディアの将来を考える真剣な議論がない。日本のメディア不信は、「静かなメディア不信」と著者は表現している。メディアを市民が自分たちのものと所有している意識がなく、「関わりたくない」と思っているから、「新たなメディア構

想の具体化も進まない」と見る。

メディア不信の実態を追求した著者は、不信の対象は、政治運動としてのポピュリズムを色濃く反映していると言う。「上」のエリートたちは「下」から批判する枠組みである。ここでは批判の対象は戦後の「リベラルな民主主義」であり、そこに一体となつて利益を受けるメディアも含めた支配層である。

英国の国民投票でEU残留派はフィナンシャル・タイムズやガーディアンであったが、こうしたメディアはリベラルな民主主義の信奉者だし、程度の差こそあれグローバル資本主義も受け入れてきた。米国でニューヨーク・タイムズやワシントン・ポストなどのリベラルを掲げるメディアに対して、オルトライト・メディアが挑戦し、その象徴としてトランプ氏を支持しているのもそうした解説を当てはめればよく分かる。

ドイツでも移民受け入れというリベラルな政策を進めたメルケル首相とそれを支持したメディアに対する「不信」は、リベラルな民主主義からナショナリズムへの回帰を願う右派が起こしていることも同じ文脈で理解できる。

「メディア不信」が「リベラルな民主主義」への不信、反発であるならば、日本のメディアに対する「静かな不信」「関わりたくない」思いは何を意味するのだろうか。「市民がメディアに参加する意欲と権利意識を持たなくてはならない」と著者は言う。ここではメディアを民主主義と置き換えることができる。メディアに対する市民の真剣な議論が日本で起こらないとするなら、民主主義に対する市民の真剣な議論もこの国では起こらないのではないか。そんな問いを突き付ける本である。

(杉田 弘毅 Ⅱ 共同通信社論説委員長)

メディア談話室

誤発表 誤報の連鎖
メディア組織の衰え元共同通信社社会部長
井内 康文

米コンサルティング会社「ユーラシアグループ」が1月に恒例の「今年の世界10大リスク」発表した。その6番目に「組織や機構の衰え 政府や官僚、メディアの信頼が低下」を挙げた。メディア問題の登場はここ3年間で初めてである。昨今の誤発表、誤報続きのマスコミ報道は個人のミスより組織の疲弊の方が重い。この指摘は当たりだ。例えば紅白歌合戦のNHK。安室奈美恵さんが前日に歌唱した写真を本番のモノとして報道各社に配った。1月16日には「北朝鮮 ミサイル発射の模様」と誤報した。受信料の着服もあった。産経新聞（以下、新聞は略、主に都内最終版）は沖縄の米兵の交通事故に絡んで事実誤認を基に沖縄の2紙をこき下ろした。自社検証で誤報と判明、

おわびして記事を取り消した。読売は「尖閣航行（中国の）攻撃型原潜」（1月15日付朝刊）などの特ダネを放ったが、事件記事には匿名報道が目立つ。読者の関心に応えていない。リニア中央新幹線の談合容疑事件で朝日は20日付朝刊で「（ゼネコンから）暗号化した受注表 押収」と報じた。だが同日付の毎日朝刊を読むとただの略号だった。大林組を「O」などとしていた。印象操作というか、福島第1原発の吉田調書の誤報で問題になった「見出しの傾き」癖が直っていない。

組織や機構の「衰え」は他にもある。財務省は隠蔽体質だし、防衛省は事故ばかり。大学は出題ミスを繰り返す。しっかりしているはずの大企業も東芝、神戸製鋼所、東レ、三菱マテリアル……と偽装のオンパレード。ミスの実態を報道し再発防止に資するのが、マスコミの責務なのに自らの失態が記事になる。嘆かわしい事態である。

NHKの相次ぐ失態、不祥事

昨年12月31日夜、NHKは別スタジオで歌った安室さんの写真として報道各社に提供した。何人かの記者は画像データの日付が「12月30日」となっていたため広報部に確かめた。「本番です」との答えだった。その後、藤岡隆之広報部長が部に確かめたところ30日のリハーサル時の写真と分かった。NHKは1月5日、本番時の写真が使えない契約のため「照明や衣装、髪形が同じなのでいいだろう」と同局のクルーが撮影して提供し、と訂正した。ドラマの写真を提供する際、

「収録時」とクレジットしているが、実際はリハーサルの写真を提供している。これと同じ感覚だったという。

11日の定例記者会見でも同じ説明だったが、21日付朝日朝刊によると、有料の動画サービス、Huluのチームに委託して撮影したモノと説明を変更した。

この間、NHKは16日夕、ホームページやニュース・防災アプリで「北朝鮮ミサイル発射の模様」として政府が全国瞬時警報システム（Jアラート）を作動させたと速報。「建物の中や地下に避難を」。5分後に誤報として取り消した。報道局の担当者が、別のニュースの速報をしようとして誤ってJアラートの予定稿を送信してしまったのが原因。民放の報道局員によると「NHKに抜かれたぞ。うちはどうなっているんだ」と数分間、確認取材でバタバタした。

NHKは30日付で報道局長ら3人を訓告、嚴重注意。報道担当の役員らが報酬の10%を1カ月間自主返納にしたが、担当者は不問だった。

このニュースで2015年6月、英BBCによる「エリザベス女王が死去」との大誤報を思い出した。取り消す前にCNNなどが直ちに引用、さらなる誤報を誘発した。記者（31）が王室VIPの死亡記事の速報技術訓練中にツイッターで誤送信してしまった。同じようなパターンだ。

誤報で同業非難の産経が「おわびと削除」

産経は2月8日付朝刊で「おわびと削除」と

「検証」記事を掲載、①昨年12月9日のインターネット配信の「産経ニュース」②12日付朝刊の「日本人救った米兵 沖縄2紙は黙殺」――の関係記事を取り消した。記事は「1日の交通事故ではねられて一時、重体になった在沖米海兵隊の曹長が横転した車両から日本人男性を脱出させた」と報じていた。特に「産経ニュース」は、琉球新報と沖縄タイムスが曹長の行動を報じていないと断定。「メディア、報道機関を名乗る資格はない。日本人として恥だ」と強烈に非難していた。

沖縄2紙の反論や2月2日付の朝日の検証報道を受け、産経が検証した。高木桂一那覇支局長「15日付で出勤停止1カ月の処分、16日付で編集局付の執筆だったが、ネットなどの『美談報道』が基になっていた。ネット情報に頼り過ぎたようだ。米海兵隊には取材したものの沖縄県警への取材を怠るなど確認不十分だった。同業他社を誹謗する表現があったのに社内で十分なチェックをしていなかった。産経は「再発防止のため出稿体制を見直し、記事の信頼性向上に努めていく」とし、15日付で編集担当取締役を減俸、東京編集局長を減給などの処分にした。

朝日の「暗号」見出しは羊頭狗肉

昨年12月上旬以来、スーパージェネコン4社の談合容疑事件の報道が熱い。朝日は20日付朝刊で「暗号化した受注表 押収」という3段見出しの記事を1面肩で報じた。東京地検特捜部がゼネコンの関係先から各工事をどのゼネコンが受注する

かを具体的に記した一覧表を押収した。関係者以外は見ても分からないように、暗号化されて記述されていたという。

スーパージェネコンが暗号を使ったというのでスーパードコンピュータで作成したのか、と思ったが違った。同じ日の毎日朝刊1面トップには「工区に業者名『K』『T』『O』『S』 リニア談合裏付け文書」という4段見出しの記事が躍っていた。朝日は押収先をぼかしているが、大林組の内務文書だという。Kは鹿島、Tは大成建設、Sは清水建設である。これは暗号どころか、誰が見てもすぐに分かる略号である。ゼネコンを悪者に仕立てる「傾斜見出し」ではないか。

朝日の広報部に「暗号」と表記した根拠を聞いた。回答は「記事の内容は、関係者への取材に基づくものです。事件については捜査、取材が継続中であり、現時点（1月16日）では紙面に掲載した以上のご説明は差し控えます」だった。

陸自広報の方針転換と訂正発表

1月23日、群馬県の本白根山が噴火、スキー訓練中の陸上自衛隊の伊沢隆行陸曹長（3等陸尉に特別昇任）が噴石の直撃で死亡した。陸自、群馬県と県警は当初「遺族の了解が取れていない」として氏名を公表しなかった。防衛省の記者クラブは山崎幸二陸上幕僚長らに発表を迫ったが、公式発表は2日後だった。

陸自と記者クラブがギクシャクしている最中の2月5日、佐賀県で陸自目達原駐屯地所属の戦闘

ヘリAH64Dが空中分解した。4枚のメインローター（主回転翼）が飛散、胴体は民家に墜落炎上、斉藤謙一2等陸佐ら2人が即死。民家にいた少女が負傷した。陸自は即日、2人の氏名を公表した。記者クラブの追及を受け遺族に死亡通知すれば発表できる仕組みに変えた。圧力団体としての記者クラブの権能をやっと発揮できた。

山崎陸幕長は8日「定期整備でローターヘッドを新品に交換した」と発表していたが、14日になって「中古品」と訂正し謝罪した。ヘッドは回転軸とローターを接合する中枢部品。飛べなくなった機体から部品を外して再利用する「共食い整備」という。原因究明は尾を引きそうだ。

読売はWEBで次の3事件の容疑者らをいづれも匿名で報道した。理由の説明はない。①外務省は昨年12月27日、計76万円の公費を私的な目的に流用した神山武前フランクフルト総領事（60）を懲戒免職した②栃木県警は1月24日、職場のパソコンを操作して自分の給与を増ししたとして、詐欺容疑で、下野市総務人事課人事給与グループ主幹、吉葉仁一容疑者（49）を逮捕した。不正総額は数年間で計3千万円を超えるという③警視庁は2月17日未明、JR中野駅前でタクシー運転手を殴った世耕弘成経済産業相の政策秘書、川村太祐容疑者（60）を現行犯逮捕した。

朝日も①を匿名にしたが、②③はほとんどの新聞が実名報道。読売は②を「総務人事課の男（49）」と表記した。なぜポストも伏せるのか。疑問が湧くばかりである。

「東京都庁」―わが国最大で最も特殊な政府 戦時体制が今に続く「都区制度」

武 部 隆

(時事通信社編集委員、一般社団法人地方行政財政調査会事務局長)



東京都について話してほしいと事務局から依頼があったのは昨年10月でした。東京都の「顔」はもちろん小池百合子知事で、一昨年の選挙では都民の圧倒的支持を受けて当選しました。その勢いから、昨年の衆院選でも与党・自民公明との対立軸になるとの期待があったわけですが、結果としては期待外れに終わりました。選挙直前に民進党が割れ、小池さん率いる希望の党への合流を目指すとといったドタバタがあった上、希望の党が何を主張しているのか、有権者に分かりにくかったというところもあって、全国の選挙区・比例合わせても議席数は50にとどまりました。特に地元のはずの東京選挙区では1勝23敗ですから、これは惨敗です。当然、与党との対立軸にはなり得ず、55議席の立憲民主党に野党第一党の座を譲ることになりました。その後は衆知の通り、小池さんの政治的プレゼンスが急激に日に日に低下していきま

豊洲市場移転の曖昧決着、都民の期待裏切る

豊洲市場の問題も、曖昧に終わったという評価をせざるを得ません。必要な盛り土がされていないという話が出てきたときは、小池さんに勢いが

ありましたが、結局市場移転が予定より2年遅れただけで、大山鳴動ネズミ一匹出て来ない。残ったのは移転の遅れによる都民の財政負担のみで、都民の期待を裏切ったのは間違いないでしょう。

日本の役所は奈良時代から、あらゆる機関決定を文書に残して、誰が決めたかきちゃんと記録しておく「文書主義」が徹底されています。これは役人に染み付いた文化のはずなのに、豊洲で盛り土しなくてよいと決定した人が誰なのか、調べても分かりませんでした。恐らくそこには政治的に大きな付度そんたくがあったのだらうということ、都民の誰しもが察しているところだと思います。その感じの悪さが、さらに都民の小池さんへの信頼を失わせることになったのではないのでしょうか。

そんな訳で、都知事を巡る政治的なお話をしても、それほど面白い内容にはできそうにありません。先ほどご紹介があったように、私は昭和59(1984)年に時事通信社に入社し、今年で社歴34年目に入ります。記者生活の大半を内政部という役所を取材する部署で過ごし、地方行政、社会保障、公共事業など、役所に関わる情報を取材してきました。その経験から東京都庁を評価すると、ほかの役所に比べてとても変わっている、非

常に異質だと言わざるを得ません。そこで、きょうはそのお話をしようと思います。

東京の財政規模、ほぼスウェーデンに匹敵

東京都は都道府県の一つではありますが、他の地方自治体に比べて、非常に大きな財政力を持っています。都の財政規模は7兆円を超えており、スウェーデンの国家財政と同じくらい。貯金に当たる財政調整基金は6000億円を上回っています。都債という名の借金は4兆円あるものの、プライマリーバランスは黒字で、借金があるからといって誰に文句を言われる筋合いはありません。その結果、東京都は一種の独立国と言ってもよい状況にあって、日本国政府のコントロールもほとんど受けていません。

あくまで私個人の見解とお断りしておきますが、都庁の役人は、よく言えば自由、悪く言えば傲慢ごうまんという印象があります。取材に行っても中央省庁のキャリア官僚以上に横柄な態度を取る人もいます。もちろんざくばらんに話してくれる方もいますが、地方の県庁職員にこんな人はいないなと思うタイプが都庁に多いのは事実です。

都庁の職員が「エラそう」なのも無理はないかもしれません。例えば東京都の名目GDP(都内総生産)は2016年度9兆4400億円でした。日本全体のGDPは537兆円で、米国、中国に次いで世界第3位ですが、東京都は日本の富の18%を稼ぎ出しているのです。ここから先は日経新聞の受け売りになってしまいますが、東京都のGDPを2015年度の世界ランキングに当て

はめると、メキシコに次いで第16位、インドネシア、オランダ、トルコなどを上回っているそうです。

一方、わが国の都道府県別のGDP第2位は大阪府ですが、金額は約38兆円で、東京都の4割にしかありません。大阪が「第二の都」であることは間違いありませんが、その規模は東京とは大きな差が付いているのです。

日本の地方自治制度は、実態的には緩やかな中央主権と言えます。住民に公共サービスを提供するためには一定の財源が必要ですが、ほとんどの地方自治体は自前で必要財源を確保できません。そこで、足りない部分は国が補助金や地方交付税として支給しています。また、多くの道府県は副知事、総務部長などの幹部ポストに中央省庁のキヤリア官僚が人事交流という名目で送り込まれ、国が渡したおカネが国の意向に沿って使われているかどうか、目を光らせています。財源だけではなく、地域の統治システムにも中央政府のコントロールが及んでいるわけです。ところが、東京都は自前の財源が十分にありすから、財政的に国への依存はありませんし、交流人事も受け入れていません。副知事も局長も全て、都庁プロパールの職員です。地方自治体が国からのコントロールを受けるのはいいか悪いかという問題は別にありますが、東京都が日本の地方自治体の中でどれだけ異質なのか、そしてその背景にある東京一極集中が日本全体にとって決して望ましいものではないのではないかと、そんなことをきょうはお話したいと思います。

青ヶ島村になぜ人が住めるのか？

東京都は日本最大の地方自治体ですが、都内には日本最小の自治体があります。それが青ヶ島村です。青ヶ島は八丈島の真南方向68^キに浮かぶ離島で、南北3・5^キ、東西2・5^キ、面積は約6平方^キメートルで、千代田区のほぼ半分の大きさしかありません。人口は今年の1月1日で166人。福島原発事故で避難している住民ゼロの町を除けば、最少人口の地方自治体です。

青ヶ島村は伊豆諸島の一つですが、江戸時代はほぼ無人島だったということもあって、「伊豆七島」の中には入っていません。明治になってから定住が始まり、自然豊かな美しい島ではあるものの、決して住みやすい環境とは言えないと思います。

黒潮が近くを流れていますから漁業資源は豊富です。ただし、島の周囲は断崖絶壁で港が造れず、本格的な漁業はできません。釣りの好きな方は青ヶ島村周辺がいい漁場だということはお存じでしょう。でも、遊漁船のほとんどは八丈島を拠点にしている、青ヶ島の近くで魚を釣っても、青ヶ島村には寄らず八丈にそのまま帰ります。青ヶ島村の産業は農業中心ですが、経済的に決して豊かとは言えません。

人口が166人でも、単独の地方自治体ですから役場があります。役場の職員は村長以下26人。村立小中学校の生徒数17人に対して教職員が25人。つまり、166人の住民のうち、3分の1は公務員という計算になります。さらに、住民には建設作業など、島の公共事業に従事している人が多い

ため、年齢層は比較的若いというのも特徴です。

村の財政規模は平成28年度(2016年度)の決算で11億円程度。ただし、村が独自に徴収できる財源はわずかです。住民に標準的な行政サービスを提供するのに必要な財源のうち、市町村が自分で集められる財源の比率を「財政力指数」と言いますが、青ヶ島村の場合、0・12です。必要額に対して12%しか自分で集められないというのは全国でも最低レベルですが、村立小中学校の校舎は立派ですし、無医村ではなくて、医師が常駐する診療所もあります。村の予算決算を見ると、そこそこおカネがあることが分かります。

村の主な収入を見てみると、まず地方税が3569万円。人口166人の村としてはかなり多く、住民1人当たり21万5000円になります。人口の3分の1を占める公務員には安定した給与収入があるということも関係しているでしょう。

財政は東京都に依存

青ヶ島村の収入はこのほか、国からもらえる地方剰余税が381万円、地方消費税交付金という消費税の青ヶ島村の取り分が455万円、そして国が配る地方交付税が3億5000万円あります。それから、国庫支出金、国の補助金ですね、これかなり大きくて3640万円あります。でも、それらを上回る収入が「都支出金」で、4億円を超えています。つまり、青ヶ島村の収入の中では都がくれるおカネが最大のボリューム、36・3%を占めています。この数字を見る限り、青ヶ島村の財政は東京都に依存していると言っても間

違いはありません。

都支出金には国の補助金に上乗せする都負担分というのがありますが、これは3000万円程度です。残りの3億7000万円は何かというと、東京都市町村総合交付金という都が市町村に配分するお金です。これは補助金ではないので、使道については青ヶ島村の裁量がかなり利く形になっています。後で説明しますが、なぜ青ヶ島村に与えられる交付金がこの金額なのか、その根拠は不明です。「つかみガネ」と言っていじりましょう。

他の都道府県でも市町村に使い道を特定しない交付金を支給する制度がないわけではないと思います。でも、国の配る地方交付税より多いという話は聞いたことがないですね。離島なので周辺の町村と合併できないという事情ももちろんありますが、青ヶ島村が単独の自治体としてつつがなく存続できるのは、実はここが東京都だからなんです。都庁の人も「もし神奈川県青ヶ島村だったら、とっくの昔に財政破綻し、全村民離島になっていた」と言っていました。私もそう思います。住民の皆さんには失礼と承知しながら「青ヶ島村になぜ人が住めるのか？」という見出しを掲げましたが、その答えは「そこが東京都だから」ということになります。

人口減少は全国的に進んでおり、各地で町や村が消滅する可能性も取り沙汰されています。でも、東京都の市町村に限っては、都庁が大きな財源を投入してくれていますから他の地方とは事情が違います。そのことをご理解いただきたいと思つて、市町村総合交付金のことを少し詳しく説明

いたします。

市町村総合交付金は青ヶ島村だけでなく、東京都下全市町村に配分されています。そこで、都下38市町村の2016年度歳入総額、市町村総合交付金の額、その歳入総額に占める割合、さらに、国が配る地方交付税の額と、その歳入総額に占める割合を調べてみました。国が配る地方交付税よりも都が配る市町村総合交付金の方が多い市町村がどれぐらいあるのかというと、23市町村、全体の6割にも達します。しかもこのうち11団体は、国から地方交付税を受け取っていない「不交付団体」です。

国から地方交付税をもらうかわらないかは、その市町村が自分で集められる税金がどれだけあるかで決まります。ありていに申し上げて、不交付団体は富裕な地方自治体、お金持ちということになります。東京都下の不交付団体は、所得の高い住民がいて住民税がたくさん入ってくるとか、企業からの税収がある地域などです。でも、国からの地方交付税をもらわない富裕団体に対しても東京都は10億円以上の市町村総合交付金を渡しています。

市町村総合交付金の配分基準は非公開

この市町村総合交付金というのは、東京都が自分で集めた税収を財源にしています。だから、いくら配ろうと誰からも文句を言われる筋合いはないと言えはそれまでですが、これをどのような基準で配っているのか、東京都が全く公開していないことには、都民の立場からも釈然としないものがあります。

東京都のウェブサイトを開いて検索すると、「東京都市町村総合交付金交付要綱」なるものがヒットします。これを読むと、確かに計算式は書いてあります。各地域の基本的要素、例えば人口とかに係数を掛けて算出するとあるのですが、肝心の係数は「別途定める」としか書いてなくて、数字は出てきません。都庁の担当に電話して聞いてみました。が、「それは公開しておりません」の一言で片付けられてしまいました。市町村総合交付金の総額は2015年度500億円ありますが、なぜこの金額なのか、その理由は都庁のお役人しか知りません。都民からすれば、ブラックボックスの中で決まっているわけですから、まさにつかみガネです。

国が配る地方交付税は、その原資が所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税と決まっています。それぞれ税収の何%を交付税の財源にすると法律に書いてあります。少なくとも財源がどこから出てきて、どういう理由でこの市町村にこれだけのおカネを払うということは一応説明が付くようになってはいるわけです。市町村総合交付金の財源は、都庁の行政部が予算要求して、今年はいくらという総額が決まった上で、各団体に幾ら支払うかは各団体の要望を聞きながら年度末までに決めていく。都庁の担当部署を取材するとそういう説明でした。他の道府県でこんな多額のつかみガネを配分しようとするれば、必ず総務省から文句を言われるでしょうね。東京都以外の道府県は、国から地方交付税をもらっていますから、支出については国に説明する必要があります。とは

いえ、国からおカネをもらっていない東京都に、国は口出しできません。

でも、私は都民ですけれども、自分たちが支払った税金を都庁がどのように使っているかは知りたいですね。青ヶ島村に交付金をやるなど言うつもりは全くありませんが、どういう計算式でこの額になるのか、不交付団体という全国のレベルから見てもおカネのある団体になぜ何億円も払わなければいけないのか、せめてその程度の論理的整合性は説明していただきたい。

実は、この市町村交付金が各団体に幾ら払われているか、長らく非公開でした。総額幾らか発表されていなかったんです。小池さんが知事になってから、公開しなさいということになって、個別の交付額が明らかにされるようになりました。税金の使い道を公開しないのは、何であれ、うさん臭いことですが、都政に関する限り、そういった論調の新聞記事を私は見たことがありません。市町村総合交付金の問題も豊洲市場の問題も、他の道府県であれば、政治問題としてもっとギリギリ書くはずですよ。どうやら、マスコミ業界でも、都庁に関する話題は都民版に載せればいいと思われているようですが、ここまで東京都の財政力が大きいと、国政にもダイレクトに影響する問題が発生しかねません。

さて、東京都の特異性を説明するために、ここでもわが国の地方自治制度のあらましをざっくりお話ししたいと思います。まず、広域自治体と呼ばれるのが道府県、基礎自治体と呼ばれるのが市町村。私たちが住んでいる場所は、何々市であると同時に

何々県でもあります。二種類の地方自治体と同じエリアを管轄しているわけですから、これを「二重行政」と言うことができます。ただし、県と市町村の役割は異なっていて、地域の均衡ある発展を総合的に進めるのが広域自治体たる県の役割で、住民に身近なサービスを提供するのが市町村の役割ということになっています。かつては道府県と市町村とは明確な上下関係にありましたが、今はかなり緩くなっています。地方自治制度の改正によって上下関係が解消されたという人もいますが、私の見方は違います。かつての道府県は財源に余裕があって市町村に多くの交付金、補助金を出していました。ところが、東京一極集中でその仕組みがうまく回らなくなった結果、カネの切れ目が縁の切れ目で、市町村は道府県の言うことを聞かなくなってきたというのが実態です。

こうした広域自治体と基礎自治体の役割分担ですが、全国の中で東京都だけ異なる仕組みを採用しています。東京23区（特別区）に関しては、本来は市町村がやるべき行政サービスの一部を東京都が提供しています。さらに、本来は市町村税として特別区に帰属すべき税金を東京都が代わりに徴収しています。その結果、特別区は地方自治体としての権能が市町村に比べると、かなり制約されています。地方自治法では、市町村を「普通地方公共団体」と呼ぶのに対し、特別区は「特別地方公共団体」と規定されていて、全く別のカテゴリーになっていきます。特別区の自治権が制約されている分、東京都の立場は強く、東京都と特別区との関係は明確な上下関係にあります。東京都を

取材すると、都庁の職員は特別区のことを「内部団体」、要するに都の付属物だと表現します。

昔は東京府があって、東京府の中に東京市がありました。東京市は昭和18（1943）年まで存在しましたが、そのエリアは現在の23区とほぼ重なります。当時は東京市の中に「区」が35もありました。この35区は単なる行政区画ではなくて、当時から区会議員という公選議員がいて一定の自治機能を持っていました。東京府の下に東京市、さらにその下に自治権を持つ35区があったということですから、昔は三重行政という今よりもややこしい仕組みだったのです。

昭和18年に東京府、東京市が廃止、都へ

昭和18年に東京府と東京市が廃止されて新たに東京都が設置され、35区が東京都の直轄になりました。これを「都区制度」と呼びますが、今の23区の原型になっています。この都区制度、実は戦時体制として始まりました。昭和18年というのは、ちょうど太平洋戦争で敗色が濃くなってきた頃です。この時期に都区制度を作った目的は、米軍の空襲から首都東京を守ることにいったと言われています。米軍の大型戦略爆撃機による東京空襲は1944年（昭和19年）11月に始まっています。日本側が空襲への行政的な対応を始めたのは、それよりも1年以上も前でした。学童疎開や軍需工場の地方移転などの行政対応をスムーズに進めるため、役所が機動的に動けるような仕組みをつくったのが都区制度だったのだそうです。なお、現在の東京都はあくまで「地方自治体」です

が、当時の位置付けは中央省庁の一つだったようです。トップは知事ではなく「長官」でした。

余談ですが、昭和18年の段階で日本政府の官僚たちはアメリカが開発中の戦略爆撃機B29の性能をほぼ正確に知っていたようです。その頃、マリアナ諸島は日本が占領していましたが、ここをアメリカに落とされたら、そこからB29が飛んできて東京が火の海になると予測していました。当時の東条英機首相がマリアナ諸島を「絶対国防圏」と主張したのは、その予測を基にしています。でも、東京府や内務省の役人は、軍人よりもはるかにリアリストですから、東条首相が「絶対国防圏を死守する」と言っている段階で、「空襲を受けるのは間違いないから、東京都というものをつくって首都防衛体制を整えよう」と考えたわけですよ。

昭和22年35区から23区に再編

戦時体制として始まった都区制度ですが、敗戦後の昭和22年、地方自治法が施行された後もなぜか温存されました。旧東京市の35区は23区に再編されたものの、東京都直属、内部団体という形式は残され、今に至っています。

歴史的経緯はさておき、現在の特別区は他の市町村に比べて自治権が著しく制約されています。最大の制約は、本来は市町村税であるはずの固定資産税、法人住民税、特別土地保有税、都市計画税、この四つを都が徴収しているため、特別区は市町村よりも財源が少ないということでしょう。

本来なら特別区に帰属するはずの税収はどれくらいあるのでしょうか。2017年度(29年度)

の都税収入見込みをベースにすると次のようになります。まず、都の税収総額はおよそ5兆円です。このうち、固定資産税が1兆1900億円、法人住民税は総額で7700億円ありますが、本来であれば市町村税になる部分が5662億円あります。さらに都市計画税が2300億円。特別土地保有税は今ほとんど課税していない税金なので税収は1000万円ぐらいですが、これらを合計すると、1兆9888億円、ほぼ2兆円に達します。つまり、都税収入5兆円のうちの4割は、本来なら市町村税、特別区が好きに使える財源のはずなのです。言い方を換えると特別区の制度がなければ、東京都の財源調達能力は現在の3の2しかないわけです。

一方、23区はこれだけ財源を取られてしまうと標準的な行政サービスに必要な収入が得られません。そこで、本来は市町村税であるべき固定資産税や法人住民税を原資にして、必要な財源を東京都が特別区に補填(ほてん)しています。「標準的な行政サービスに必要な財源を補填する」というのは、国の地方交付税制度と発想は全く同じです。実は、東京都が特別区に幾らの財源を分け与えるのかを決める計算式は、地方交付税制度を準用しています。違いは財源が国から出るのか、都庁から出るのかという部分だけです。なお、都が特別区の財源を補填する仕組みは「都区財政調整制度」と呼ばれています。

さて、本来なら特別区に帰属すべき2兆円が全額、都区財政調整制度を通じて還元されるのであれば問題はありませぬ。でも、先ほどから「特別

区の自治権は制約されている」と繰り返しているから、そうではないことは察していただけだと思います。本来は市町村税であるはずの4税のうち、都市計画税は都区財政調整制度の財源にはなりません。2017年度税収見込みベースですと2300億円が都の懐にそのまま入ります。残りの3税を足すと、1兆7562億円になります。都区財政調整制度ではこの3税合計額の55%を特別区に配分するというルールになっています。17年度はおおよそ9000億円という計算です。都市計画税を除いた上で、なぜ55%しか配分しないのかと言えば、ごみ処理のように本来なら特別区がやるべき仕事を都庁がやっているからというのが理由です。ただし、数字だけを見ると、都が特別区から召し上げた2兆円のうち、何のかんのといって半額は都が自分のものにしていても言えます。

都の取り分の中から都市計画事業をはじめとしていろいろな経費が出るので、全部が全部自由に使えるわけではないと都は説明していますが、自由に使える分は幾らなのと聞いても答えはありません。カネに色は付いていないから、市町村総合交付金の原資もここから出ていると言えなくもないでしょう。そうすると、東京の多摩地区や島嶼部は、都心の23区から召し上げたおカネで支えられていると考えることができます。

国が東京都の税収に目を付ける

東京都の財政力がこれだけ大きいと、それを分けてもらえないかなあと考える人が出てきてても不思議ではありません。それは誰かと言えば日本国

政府です。実は、過去にも東京都の税収が国に召し上げられたことがあります。地方自治体の収入を国に取り上げるというのは、法治国家としてはかなり無理がありますから、行政というよりも政治的な手法で行われました。

話は2007年7月にさかのぼります。この月に行われた第21回参院通常選挙で第1次安倍政権は大敗し、参院では自公が過半数割れしてしまいました。特に地方での負けっぷりがひどく、安倍首相はこの敗戦の痛手から立ち直れず、この年の9月に退陣します。後を引き継いだ福田康夫首相は、地方の不満を解消しないと次の選挙でも負けると考えて、財務省に何とかならないかと言ったのですが、どうにもなりませんと言われてしまいました。それでも何とかしろと福田首相から言われたのが、地方財政をつかさどる総務省だったのです。財務省は2008年度の国税収入を厳しく見積もっていました。その後、リーマン・ショックが起きるわけで、その見直しは正しかったわけです。そんな状況ですから、国税から地方に回すおカネを引っ張ってくることはできません。総務省がいろいろ考えた末、目を付けたのが東京都の法人事業税です。地方自治体の財源を他の地方に回すという構想でした。

で、そもそも総務省の管理監督を受けるいわれはないし、人事交流もない。仮に総務省の幹部が都知事を訪ねて「3000億円用立ててほしい」と頼んでも、「なぜそんなことしなきゃいけないんですか」で話はおしまいになってしまいます。福田さんの命を受けて総務省の幹部が行ったのは、都知事の部屋ではなく、そのころ「都議会のドン」と言われていた実力都議・内田茂さんのところでした。昨年の都議選には出馬せず引退されましたが、当時は自民党都連幹事長でした。悪く言われている面もあるようですが、政治家として力があり、調整能力が極めて高い方でした。都議会の重鎮として都庁にらみを利かせていて、都のお役人で、この人に逆らう者はいません。さらに、当時の都議会の中で、石原慎太郎知事とのパイプが太く、話を通すことができる数少ない人の1人でした。

総務省の幹部も、手ぶらで内田さんのところへ行ったわけではありません。何の見返りもなく法人事業税から3000億円よこせとはさすがに言えない。何を手土産に持って行ったかという点、「首都東京の課題解決に、国が積極的に協力します」という約束です。東京には道路、港湾、空港など、さまざまなインフラがありますが、いくら東京都がお金持ちだとは言っても、それら全てを都が独自に造ることはできません。特に高速道路とか空港整備のような大規模インフラは、国家プロジェクトとして国が補助金を出してくれないと進まないのが現実です。

最も分かりやすいのは、羽田空港の再拡張事業でしようかね。空港整備にはさまざまな許認可が絡みますから、国が主導しないとプロジェクトは進みません。それから東京外郭環状道路なんても、国家プロジェクトなのに、東京都内の部分はほとんど進んでいませんでした。

首都圏のインフラ整備が遅れているのは、国が公共事業に投じる財源にはもともと制約がある上、それをどうしても地方優先にしなければならぬという事情があるからです。いいか悪いかは別として、日本の地方経済は公共事業のおカネが落ちなければ回らないのが実態です。確かに首都機能高度化という意味では、羽田の発着枠は多い方がいいし、外環道も全部つながった方がいい。でも、日本全体を見回して、地方経済の振興という観点から考えると、限られた予算の枠内ではどうしても、地方のあまり人の乗り降りしない空港とか自動車がほとんど通らない道路におカネを付けざるを得ないのです。

その当時、首都圏のインフラ整備が遅れていることに関しては、都庁のお役人よりも都議会の方が危機感は強かったと思います。何しろ、有権者の生活と直結する話ですから。総務省の幹部が「事業税の一部を回してくれば事業を加速化します。財務省、国交省とはもう話は付いている」と持ち掛けると、都議会のドンはすぐに動きまわりました。都庁の主税局、財務局のお役人を全て説得し、石原知事にも話を付けたそうです。

その結果、その年の12月半ばに開かれた与党税制調査会の答申では唐突に「地方法人特別税」という、取って付けたような名前の新しい税金が出

現しました。既にあった法人事業税を部分的に国税にするという仕組みです。ただし、課税の仕組み自体は変わらないので、個々の企業が支払う税金は増えません。

法人事業税の一部を国税にするわけですから、地方自治体の税収はいったん減ります。でも、国は国税化した部分を召し上げたりせずに、全額を譲与税という形で地方に戻します。その戻し方により貧しい地方自治体に多く配分するという仕組みになっていました。結果的に東京都の税収が、他の道府県に回るといふ水平調整が行われます。

地方法人特別税ができたことで、翌年の東京都の法人事業税は二千数百億円減りましたが、それは他の道府県に配分されています。かなり無理のある仕組みだったのは確かですが、少なくとも福田首相が総務省に命じたことはうまくいきました。ただし、この仕組みは時限的措置で、平成26年8月以降は、大きな額が東京都から流れて出ていくという形は解消しています。

東京都への見返りは、その後、約束通りに実行されています。羽田空港の再拡張はC滑走路の延長という形で実現し、発着枠が増えました。外環道も練馬や世田谷で工事が始まり、まだ供用できていませんが、工事は着々と進んでいます。

法人事業税の一部の国税化の見返りとして国が約束したことは、もう一つあります。それは東京オリンピックの誘致でした。東京都はそれ以前からオリンピック誘致を進めていましたが、なかなかうまくいきません。そこで、国に対して「挙国一

致」の態勢を求めました。もちろん、開催地はIOCが決めますが、誘致のプレゼンを地方自治体レベルでやるのか、挙国一致でやるのかで効果は違ってきます。東京都が法人事業税を差し出したから国が一生懸命誘致をしたとは誰も公式には口にしていませんが、東京都と総務省の間で、そうした取引があったことは事実です。

さて、私は今回のお話をするに当たって、いろいろと取材をしましたが、その中で強く感じたのは、東京都庁が日本の政治や行政システムの中で浮いた存在、孤立しているということです。東京都自身は、自分は孤高の存在、気高く高い位置にいたいだけだと思っているみたいですが、孤立していることは間違いありません。先ほどお話しした法人事業税の国税化を進める際にも、総務省の幹部は「東京都庁」には行かず、都議会のドンのところに行かなくてはなりませんでした。都庁には国と交渉する窓口がなかったので、ドンのところしか話の持って行き場所がなかったのです。

貯金が6000億円

内田さんが引退したからだけではないでしょうが、現在は東京都と国が交渉できるような窓口は全くないそうです。そうすると、東京都の言い分は聞かずに、国がやりたいようにやってしまう形になりかねません。例えば、法人事業税の国税化に比べると規模は小さいのですが、去年の税制改正の時に、消費税の配分基準が東京都に不利なように変えられ、結果として東京都は1000億円の税収を失いました。その後も東京都の税収を国

が召し上げようという動きは続いています。財務省はこのところ、地方自治体の貯金である財政調整基金のことを盛んに問題にしている、「地方自治体は貯金が多いじゃないか」と繰り返し指摘しています。もちろん、大阪府のように貯金ゼロのところもあれば、貯金はあるけれど、使い道は既に決まっていて、決して余裕があるわけじゃない団体もたくさんあります。財務省もそんなことは分かっている、狙っている先は東京都と特別区の貯金です。東京都のプライマリーバランスは黒字ですから、財政調整基金は純粋な貯金です。それをなんとかして召し上げられないかと、財務省が虎視眈々^{たんたん}と狙っているのは間違いありません。

都民の立場からすれば、せっかくだめた貯金をただ取り上げられるのは納得いきません。でも、ちゃんとした交渉をするには、東京都側が高い位置から降りて来て、交渉の窓口を開けなければいけないと思います。それから、日本の将来を考える上で、東京一極集中は何らかの形で解消していく必要があるという事実とも向き合う必要があります。東京に集まった人を「地方創生」で地方に返せという話もありますが、人だけでなく、おカネも地方に回すことが必要ではないでしょうか。それは地方自治体で最もおカネを持っている東京都の協力がなければできないことです。やはり、これからの日本の発展をどうしていくのかという議論に、東京都も加わるという姿勢がぜひとも必要だと思います。

(本稿は1月26日に行われた講演内容を要約、一部加筆した)



大型スクリーンで決勝を観戦する人々（筆者撮影、1月）

●特派員リレー報告（75）

サッカー快進撃で取り戻した誇り
歓喜する市民、「金星紅旗」の波

時事通信社ハノイ支局長

富田 共和



ベトナムの首都ハノイの中心部は、フランス植民地時代の落ち着いた雰囲気やいまだに残っている。大量の二輪車が行き交い、最近では自動車も増えて交通渋滞は深刻なもの、街並みは古いまま

だ。また共産党の一元支配で社会統制が徹底しているため、無秩序な騒ぎに出くわす機会も、ほとんどない。

そんなハノイで今年1月後半、若者を中心としたおびただしい数の市民が街頭で金星紅旗（ベトナム国旗）を打ち振り、「ベトナムーベトナムー」と連呼しながら大騒ぎを繰り広げた。中国で開催されたU23（23歳以下）サッカー・アジア選手権でベトナム代表が勝ち進み、決勝に進出したのが原因だ。惜しくもウズベキスタンに敗れて優勝には手が届かなかったものの、多くの人々が選手たちの奮闘を見守り、彼らの戦いぶりにベトナム人としての誇りを取り戻したと言ってよい。

路上を埋め尽くす二輪車

ベトナムはグループリーグ初戦で韓国に敗れた後、オーストラリアに勝ち、シリアとは引き分けてグループ2位で決勝トーナメントに駒を進めた。ここからは劇的なドラマの連続だった。

正直に申し上げれば、私はこの大会に対する関心が薄く、ベトナム代表の試合結果も知らなかつ

た。そのような外国人でも「大変なことになっているな」といや応なしに気付かされたのは1月20日だ。この日は土曜で、夜になって私は市中心部のカフェでくつろいでいた。昨年12月にマクドナルドのハノイ1号店がオープンした場所に近く、老舗百貨店が建つ辺りだ。

そのうちカフェの客や周囲のあちこちから、間欠的に「ウオー」という声上がるようになり、やがて多くの人たちが歓喜の表情で騒ぎだした。

さらに驚いたことに、金星紅旗を持った若者や家族連れの二輪車がカフェ前の大通りにあふれ出し、あつという間に路上を埋め尽くした。クラクションを鳴らしながら大小の国旗を振り回し、金属の盆などをたたいて氣勢を上げ、発炎筒を持ち出す者さえいた。

最初は状況を理解できなかった。公安当局が強力な首都の中心部で、暴走族がわが物顔で走り回る事態など起こるはずがない。体制批判の抗議活動は暴走族以外に想定できないし、「反中」デモも現状では必然性がない。間違いないのは、路上で騒いでいる誰もが喜びに満ちていることだ。

カフェの店員たちが仕事を中断し、通りの様子をスマートフォンでカメラで撮影しては持ち場に帰って再び働くのを見ているうちに、これはサッカーで何かあったのだらうと思いついた。顔見知りの女性店員に「フットボールか？」と尋ねると「そうだ」と言う。

インターネットでチェックしてみると、準々決

勝イラク戦は追いつ追われつの展開で延長でも決着が付かず、ペナルティーキック（PK）戦でベトナムが勝っていた。お祭り騒ぎはハノイだけでなく、ホーチミン市をはじめベトナムの至るところで深夜まで続いた。

国中がチームに注目するようになったのは、この時からと言ってよいだろう。グエン・スアン・フック首相がチームに電話して「大きな誇りだ」と称賛。格安航空（LCC）ベトジェットエアの首脳は、ネットの会員制交流サイト（SNS）に「優勝したら、監督（韓国人）と選手たちを機体に描く」と投稿している。

休業や早退容認も

準決勝カタール戦は1月23日、開始時間はベトナム時間の午後3時。平日だが、試合が気になって仕事に手が付かなくなる従業員が続出する事態が容易に想像されるため、午後を休みにしたり、早退を認めたりする企業もあった。

ある取材を終えて徒歩で支局へ戻る際、街頭で多数の市民がテレビに見入る姿を数カ所で目撃した。カフェの店内や、路地の入口に置かれたテレビで試合にくぎ付けになっている人の中には、失礼ながらサッカーのルールなど知らないと思われるおばあさんたちもいた。

後半終了間際にゴールを奪われ、「これは駄目かな」と見ていると、ベトナムが直後に同点に追い付いた。さすがベトナム戦争で超大国・米国と

戦い抜いた国だ、タフで粘り強いという思いを深めた。結局、準々決勝に続いてPK戦となり、ベトナムはまたもや勝利した。

試合が終わったのは、帰宅ラッシュの時間帯である午後5時半すぎ。そこへ興奮した市民が二輪車や自動車で繰り出し、主要道路は見る見るうちに身動きが取れない状態になった。知り合いの在留邦人は「退勤しようとしたら大渋滞になってしまったので、職場で数時間、収まるのを待った」と語っていた。

決勝は1月27日の土曜日。日本を4対0、韓国も4対1で撃破したウズベキスタンは強敵で、私が見る限りベトナムでも「わがチーム不利」の見た方が優勢だった。しかも支局のテレビのスイッチを入れると、ピッチの周囲や観客席には雪が降り積もっている。雪を見ることがほとんどないベトナムの選手には酷な条件で、気の毒に感じた。

「伝説のフリーキック」

前半40分すぎ、ベトナムのサッカーの歴史に間違いなく残るであろう場面がやってきた。1点を先制されたベトナムが相手ゴール近くでフリーキックを得た。ピッチに積もった雪をかきのけボールを置いたのはMFグエン・クアン・ハイ。私は個々の選手をよく知らなかったのだが、彼がチームの核と見て取れた（実際、大会のベストイレブンにも選ばれた）。

降り続く雪の中、左足で蹴られたボールはきれ

いな軌道でウズベキスタンのゴールネットに吸い込まれ、支局の周囲の街頭で大歓声が上がった。私の脳裏を「伝説のフリーキック」という表現がよぎった。

日本で「伝説のフリーキック」と聞いて、1960年代生まれでサッカーを（少しだけでも）知るオヤジ世代が真っ先に思い起こすのは木村和司だろう。85年10月26日、今はない国立競技場で行われたW杯メキシコ大会アジア最終予選の韓国戦。日本が敗れたこの試合で、木村が相手ゴールを突き刺し、一矢報いたフリーキックは、日本では今も語り草となっている。

ベトナムではスポーツ競技の中でサッカーの人氣が圧倒的に高いが、これから先、W杯へ出場したり国際大会で好成績を上げたりするたびに、今大会が「ベトナム躍進の第一歩」と位置付けられることになる。中でも、大雪という気象条件の下、格上の相手にリードを許す展開から同点に追い付いた見事な一撃は、象徴的な場面として人々の胸に刻まれ、記憶に残るに違いない。

秩序立ったお祭り騒ぎ

ベトナムが優勝した場合は街の様子を原稿にして送らなければならないので、後半が始まる前に支局を出て市内中心部のホアンキエム湖周辺へ行った。大型スクリーンが設置され、3戦続けて延長にもつれ込んだ試合を見る人たちの表情を撮影しようと、スクリーンの脇でカメラを構えた。



決勝終了後の夜、街頭で氣勢を上げる若者たち（筆者撮影、1月）

なかった。普通なら失点の場面で悲痛な叫びや落胆の声が上がるものだが、それとはやや異なる雰囲気、サッカーの観衆にしては静かだった。

試合が終わった時も同じだ。「ベトナム！ベトナム！」と唱和する者もいたけれど、集まっていた人の大半は、いそいそと身支度をして早々に引き上げたという表現が適切だと思う。ごみを拾う姿も見えた。週末のホアンキエム湖周辺は歩行者天国となるが、あるいは「家路に就く人がいるのだから、ここで騒ぐな」というお達しがあったのかもしれない。

負けはしたが、準決勝の日を上回る大群衆が街頭でベトナム代表の健闘をたたえた。ある者は二輪車にまたがり、ある者はトラックの荷台に上り、また別の者は発炎筒に火を付けて国旗を打ち振る光景は、まさに「金星紅旗の波」と言える状態だった。テレビの視聴率は77%と驚異的なものだったと

あと少しで

P K戦というところでウズベキスタンがゴールを決めた。スクリーンを見ることができない場所になっていた私は、何が起きたのか分から

いう。日付が変わっても、熱気は収まらなかった。ただ、お祭り騒ぎが無秩序とは無縁だった点には注意が必要だ。緑の制服を着た公安警官は通常より「緩い」構えで警備しており、若者たちの行動をかなり大目に見ていた。市民の方も騒いでも許容範囲をわきまえているように見受けられた。特定の交差点から先には車両を進入させない通行規制を強引に突破する者はおらず、いわゆるフリーガンのように群衆が暴徒化することは、私の乏しい見聞の限りでは皆無だった。

当局も市民も暗黙の約束事の範疇で振る舞い、「ベトナムの人々の心の中では（ベトナムが）王者だ」（同国政府のインターストネットサイト）という感情を共有したと総括できる。社会主義体制の国らしいと言って構わないだろう。

自信のよりどころに

「ベトナム人はプライドが高い」。この国の事情に詳しい専門家らは、こう指摘する。ベトナム戦争終結で統一を達成したベトナムはその後、経済・社会の発展という観点に立てばタイ、インドネシアなど東南アジアの周辺諸国の後塵を拝してきた。

21世紀になって経済は曲折を経ながらも成長軌道に乗り、昨年の国内総生産（GDP）伸び率は6・81%と10年ぶりの高水準を記録。アジアの中でも安定した伸びを続け、都市部の生活水準は向上してきた。ハノイで観察していても、高層ビルや集合住宅が増え、街で見かける人の服装や所持

品は年を追って良くなり、（程度はともかく）確実に豊かになりつつあると感じる。

しかし、都市と農村部の格差や、統一前の分断の名残である南北対立などが依然として残り、人々の間には不公平感や不満が根強いことも認めざるを得ない。ネットを通じて世界の情報を得ることが可能な今日、ベトナムの特に若者たちは、自分たちが真に自由ではないし、世界の中で特異な環境に置かれていると認識しているようだ。

そうした状況で起きたサッカーU23代表のドラマチックな快進撃。人気が高く注目される競技での活躍に「ベトナム人の誇り」を感じたからこそ、多くの人々が金星紅旗を掲げて喜びを爆発させたのだと思う。発展しながらも矛盾を抱えた社会で暮らす毎日に、ベトナム人としてのアイデンティティーと自信が揺らぎかけていた人たちが、自らのよりどころを見いだした。私がハノイで目撃した光景の本質は、そのように総括できる。

フル代表でもないチームの話の大げさに評価しているとの指摘もあるかもしれない。ただ、長年ベトナムを研究している日本人の専門家が「興奮と熱狂の度合いは、これまで（ベトナムで経験した出来事の中）で最も大きかった」と感想を漏らしている。2月になり、1年で最大の祝日であるテト（旧正月）の準備で街が慌ただしくなっても、小旗を屋根に付けた自動車をなお頻繁に見かけた。今回の現象は、現在のベトナムを考察する上で重要だと考えている。

海・外・情・報

中国

真相究明よりメディア非難に
10年前の少女暴行事件に再び注目北海道大学大学院
博士課程そう
静
る
ルー
チ
ェ
ン

中国人は毎年「春節」（旧正月）を迎える時期になると、和やかムードに染められやすい。そして毎年3月の全国人民代表大会（国会に相当）開催を控える中、言論規制が一段と強化されることもあり、ネット世論は静まり返ってしまう傾向がある。だが、今年は10年前に黒竜江省の五大連池市で起きた未成年の少女に対する性的暴行事件、いわゆる「湯蘭蘭事件」がメディアの報道によって再び世間の注目を集め、ネット世論上で議論を巻き起こした。ただし、世論の標的は、事件の真相究明ではなく、メディアの倫理と社会責任をめぐる論争であった。

発端は1月30日に、上海新聞発行集団傘下のニュースアプリ「澎湃ニュース」が発表した記事

「湯蘭蘭を探す…親族による性的暴行を受けたと訴える少女が『失踪』、11人が長年刑務所で過ごした」である。まず、記事で記述された「湯蘭蘭事件」の概要を整理したい。

真相究明を求めるニュースアプリ

2008年10月、当時14歳未満の少女湯蘭蘭（仮名、以下同）が黒竜江省五大連池市公安局に一通の告発手紙を送った。湯蘭蘭は文章の中で、自分が7年にわたって父親、祖父、叔父も含める親族や小学校の先生と村主任ら十数人から性的暴行を受けたと訴えた。

同市公安局は約2年の調査を経て、湯蘭蘭の両親ら十数人を逮捕し、送検した。2010年10月、黒河市中級人民法院は容疑者11人に強姦、強制姦春などの罪で5年から無期懲役の実刑判決を下した。11人全員この判決を不服とし、控訴した。

だが、2012年10月黒竜江省高級人民法院は控訴棄却の決定を行った。11人はその後も犯行を否認し続け、不服申し立てのために上訪（上級政府に直訴する）を繰り返したが、結局、認められなかった。

2017年6月、湯蘭蘭の母、万秀玲が出所し、再審を求めるために娘を探したところ、娘はすでに戸籍を抜き、名前も変更した事実を知った。前述の澎湃ニュースの記事は万秀玲と弁護士に対するインタビューに基づいたものである。記事の中で、「湯蘭蘭の祖父は拘留所で死亡した」

「取り調べ中の暴行の疑い」「湯蘭蘭の証言に不条理などところがある」「被告に有利な証拠が裁判で採用されなかった」など幾つかの不審点も提示され、事件の真相を明らかにするためには、行方を隠した湯蘭蘭を探す必要性を強調した。

記事では、母親が提供した湯蘭蘭の現在の戸籍謄本のコピーが公表された。顔写真や実名にモザイクをかけたが、一部の個人情報推測できる結果となってしまう。このため、ネット上では、この記事によって湯蘭蘭が二次的被害に遭うリスクがあると、懸念の声が沸騰した。「湯蘭蘭を探す」という記事の趣旨は、プライバシー侵害に当たると、メディア非難も相次いだ。

澎湃ニュースへの批判が高まる中、1月31日に北京の大衆紙「新京報」はWeibo（微博＝中国版ツイッター）の公式アカウントで「一家に『性的暴行』されたという少女、『失踪』のままでいてはいけない」という論評を発表した。論評では「湯蘭蘭事件」について、「肉親による連続的暴行」という常軌を逸したことだからこそ、疑問だらけの事件の真相を究明するために、湯蘭蘭の証言が必要だと強調した。同評論は新浪網、鳳凰ニュースなど大手ニュースサイトやWechat（微信＝中国版Line）などのSNSによって転載され、真相究明派の急先鋒となった。この論評を受け、事件に疑問点が生じた以上、再調査や再審に働き掛けることがメディアの責任であると、一方では真相究明を支持する声もネットに表れた。

主流世論は人権を盾に当局擁護

しかし、「犯罪者の肩を持つ言論」だという批判の声が主流となる。報道の動機、メディアの倫理観、記者の倫理観などが厳しく詮索されたばかりでなく、メディアへの批判が記者個人への人身攻撃にまでエスカレートした。

こうした中、「新京報」論評の記者は個人のWeiboアカウントで、「性的暴行にせよ、冤罪にせよ、いずれも許せないことであり、その真相を明らかにするのが急務である」と改めて強調した。

しかし、五大連池市の公式アカウント「五大連池発布」は2月1日、湯蘭蘭事件に関する当局の見解を発表した。その中で報道の真の狙いは「湯蘭蘭の母親が裁判を覆すことを企てている」点にあるとコメントし、「ネットでのデマに惑わされないように」と呼び掛けた。

共産党機関紙「人民日報」はその翌日、論評を発表し、メディアも司法も公平と正義を追求するが、両者の役割を明確にすべきだとコメントし、メディアの報道は裁判に影響を及ぼさないよう自粛すべきだと強調した。女性団体の機関紙である「中国婦女報」も「被害者のプライバシーを守ることはメディアの最も基本的な職業倫理である」と論評し、「湯蘭蘭の改名も戸籍を抜いたことも一部のメディアの言う『失踪』ではなく、警察当局が法律に基づいて彼女を守るための手段であった」と司法、警察当局を援護した。

このように、世論の「湯蘭蘭事件」に対する関心は、事件の真相究明から、メディアに対する非難、攻撃へと発展してしまった。一方で、WeiboやWechatなどのSNSは湯蘭蘭に同情する世論をさらにあおる形の論調を展開した。このような事態に対し、長年調査報道をやってきた知り合いの記者は「そもそも社会の不安感情を刺激する事件の本質をメディアが迫っていくと、報道規制が掛けられる。そして言論の空間が縮小すればするほど、ネットでは道徳や倫理を議論する風潮が強まる」と嘆く。

この中国メディア独特の事件報道のありようについて、ジャーナリストの福島香織氏は昨年、東京中野区で起きた中国人留学生殺人事件、いわゆる「江歌事件」を取り上げて分析している。単純な痴情のもつれによる殺人事件だが、中国メディアにおいては、被害者の江歌と彼女の母親に対する同情や、江歌のルームメイトの劉鑫への非難に力点が置かれ、道徳的な感情論に終始した。福島氏は中国メディアが殺人事件を道徳問題で論じるのは、中国国内で起きるさまざまな事件をめぐる、世論の批判の矛先が、政府や党に向きかねない社会事件の真相究明を覆い隠す効果もあると指摘する。

実は、前述の「湯蘭蘭事件」について、広東省の大衆紙『南方週末』がもっと早い段階で情報をつかんでいたが、報道直前に掲載禁止を命じられた。そこで記者は個人のWechatアカウントで記事を全文公表したものの、1万回の閲覧数に

達した時点で削除された。ネットでの転載によって残された原稿を読んでもみると、事件の経緯に関する記述が澎湃ニュースよりも的確で詳しかった。取材源も湯蘭蘭の母親に限らず、警察、村民、裁判での証人など幅広く及んだ。そして「湯蘭蘭を探す」というテーマにも、彼女の個人情報について一切触れていなかった。記事は終始具体的な証拠と証言を取り上げながら、事件の調査と裁判の過程で生じた疑問点を報じていた。もしこの記事が澎湃ニュースより先に掲載されていたら、世論の焦点は簡単にメディア批判にすり替えられなかっただろう。

記者に求められる一層の職業意識

中国は法治国家に程遠い。事件、裁判報道にも人権侵害、商業主義、権力の乱用などの諸要素が複雑に絡み合う場合が多い。冤罪事件も多発している。だからこそ、警察や司法機関の姿勢をチェックする上で、メディアの役割は非常に大切だ。

しかし、伝統メディアの不況が深刻化する中で、中国記者の職業意識の低下も懸念されている。事実が未確認の段階での報道、また係争中の裁判報道には、慎重さと厳密さの徹底が従来以上に求められる。

だが、そこに閲覧数を追求めるネットメディアがつけ込み、過激な情報発信を展開する。伝統メディアの記者には、政府の規制強化、世論操作に加え、ネット上の過激な情報発信という二重の圧力がのしかかっている。

放送時評

首相、放送事業の見直しに積極姿勢

考えるべきはネットとの相互乗り入れ



上智大学教授
音 好宏

安倍晋三首相の「放送事業の見直し」発言が波紋を呼んでいる。今年に入って安倍首相は、放送の改革について、積極的に語るようになった。

2月1日に首相官邸で開催された首相自らが議長を務める「未来投資会議」の会合で、安倍首相は、電波利用の有効活用に関して「放送事業の在り方の大胆な見直しが必要」と発言。その後、国会でも、自身がインターネットテレビに出演したことを引き合いに出しながら、技術的には、インターネットで放送と同様のサービスを提供できるのであれば、放送事業の在り方について見直すべきだとの答弁を行っている。

果たして、安倍首相が念頭に置く放送改革とは、いったいどのようなものなのか。また、その背景には、何があるのか。現状を整理しておきたい。

首相の「放送見直し」発言とその背景

今年に入って、安倍首相が繰り返し発言する放送事業の見直しとは、どのようなものなのであるか。2月1日の未来投資会議で安倍首相は、「技術革新により通信と放送の垣根がなくなる中で、国民共有財産である電波を有効利用するため、周波数の割り当て方法や、放送事業の在り方も大胆な見直しが必要」と述べるとともに、「いわゆる〈業法〉のような縦割りの発想に基づく20世紀型の規制システムから脱却し、サービスや機能に着目した発想で捉え直した横断的な制度改革を進めていく必要がある」と発言。電波制度改革への強い決意を示した。

この未来投資会議の前日に開催されたIT系企業を中心とした経済団体である「新経済連盟」の新年会でも安倍首相は、昨年の総選挙公示の前々日に当たる10月8日にAbemaTVに出演したことに触れ、「インターネットテレビは、放送法の規制がかからないが、見ている人にとっては、地上波などと全く同じ。もう日本の法体系が追いついていない状況にある。電波においても思い切った大きな改革が必要だ」と発言。その上で「リスクを取って、新しい分野を開拓していくことが大切。どんな手を挙げてほしい」とも述べ、出席したIT企業に対して、この分野への参入を強く期待する姿勢を示した。

ちなみに電波制度の抜本的な見直しに関しては、これまで内閣府規制改革推進会議で検討さ

れ、昨年11月末に発表された「規制改革推進会議 第2次答申」に取りまとめられている。同答申では、①電波オークション制度、ならびに②電波利用料体系の見直し、③電波の利用状況に合わせた帯域確保に向けた対応の検討——が明記された。この答申を受け、その制度改革を2018年度夏まで総務省で検討し、結論を出すことになっている。

他方、この答申では、放送用帯域のさらなる有効利用については、規制改革推進会議でも、継続して検討することが盛り込まれた。

さて、安倍首相の放送事業の見直しに関しては、2月6日の衆議院予算委員会でも取り上げられた。首相は、希望の党の奥野総一郎議員の質問に応える形で持論を展開。ここでも昨年にAbemaTVに3時間にわたって出演したことに触れ、視聴者にとってインターネットテレビが地上波と全く変わらないことに言及。その上で、「技術革新によって通信と放送の垣根がなくなる中、国民共有財産である電波を有効活用するため、放送事業の在り方の大胆な見直しが必要だと考えている。放送については、昨年の規制改革推進会議の答申や新しい経済政策パッケージにおいて、放送事業の未来像を見据えて、放送用に割り当てられている周波数の有効活用などにつき検討を行うこととしており、今年の夏までに結論を出すことにしている」と、放送制度の改正に意欲的な発言を繰り返した。

他方で、「インターネットについては、新たな規制を導入することは全く考えていない」こと

を、繰り返し発言した。

果たして、安倍首相の考える放送事業の見直しとは何か。予算委員会で質問に立った奥野議員は、自らのホームページでこの安倍首相とのやりとりを紹介し、安倍首相の答弁を①ネットテレビも地上テレビも同じだから、②放送事業の未来を見据え、③放送用周波数の有効活用などを検討する、④ネットには新たな規制は課さない、となる整理。その上で、「素直に読めば、『規制のないネットの世界に地上波放送を移行させ、空いた周波数を他の事業に有効利用する』となる」と解説している。

奥野議員は、旧郵政省出身だけあって、現行の放送制度にも詳しく、安倍首相の答弁に対する解説も面白い。先に触れたように、首相は昨年の総選挙公示直前にAbemaTVに出演したわけだが、そこでは、3時間にわたって自由に持論を展開することができた。放送番組の編集に「政治的公平」を求めている放送法第4条や、公職選挙法などもあり、地上テレビでは、選挙直前のこの時期に、自民党総裁の発言だけを取り上げるような番組を放送するのは難しい。奥野議員は、「ネットTVで、キャスターの厳しいツッコミもなく、長時間自由に話ができることがよほうれしかったのか、安倍首相は、これ以後、放送改革を訴え始めた」と論評している。

放送がネットに移行する社会とは

果たして規制のないネットの世界に、地上放送を移行させることで、現状において放送が持つ社

会的機能を担保させることができるのか。

2020年に予定される次世代移動通信である5G（第5世代移動通信システム）の実用化が迫る中、5Gによる新たな通信環境への期待が高まっていることも確かだが、放送と同様のサービスに5Gに担わせるまでにはいかない。5Gの登場を期待して、通信分野でのより高度なサービスが予定されているし、災害時に発生する輻輳などの通信障害を考えても、5Gが放送システムの代わりにはなり得ない。現状においては、その次の世代の通信環境でも、同様のことが予想されている。加えて、サーバーの運営問題などもある。

しかし、何よりこれまで放送に求めてきた社会的機能を、インターネット上に委ねることができるとのかという疑問が生ずる。

日本の放送制度が、放送に求め続けてきたのは、「公共性」、「多様性」、そして「地域性」である。多様性に関しては、「表現の自由」を担保するために、行政が放送内容への関与をできるだけ排除するため、プレーヤーの多元性を担保することとで、多様性の実現を支えてきた歴史がある。また、「公共性」に関しても、特に日本の放送事業者には、安定的、継続的にサービスを提供することが強く求められてきた。地域性は、県域免許によって担保されてきた。

インターネット空間で登場したさまざまなサービスは、規制の少ない自由な競争空間であるが故に、ここまで発達してきたことは間違いない。もちろん自由な空間故に、過激な映像や反社会的な情報も流通しているのも事実だ。ネットと放送

で、技術的には同じようなサービスができるようになったとして、放送が担ってきた社会的機能はどう担保されるのか。新聞の歴史を振り返っても分かるように、自由競争の下では、スクランダルイズムに走りがちである。20世紀初頭、新聞はイエロージャーナリズムを抑制するために、客観報道主義と社会的責任を標榜。その社会的地位を確立していった。その後、放送というメディアが登場したが、電波の希少性などから大半の国で、免許制度が取られた。

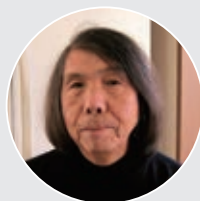
規制のないインターネット空間で、放送と同様のサービスを提供することを考える時、米国の憲法学者であるリー・ボリンジャーの部分規制論が参考になる。ボリンジャーは、主要メディアである新聞と放送の関係を例に、規制の極めて少ないメディアと免許制度など規制のあるメディアの両方が併存することで、より多様な言論空間が生まれると論じた。言論の多様性の担保を考えると、自由なネット空間に放送的なサービスが生まれる一方で、免許制度の下で社会的機能を担保する放送サービスが存在することが合理的であろう。

放送サービスがインターネット上でできるのであれば、既存の放送事業への周波数割り当てを巻き取ればよいと考えるのは短絡だ。ネット事業者と放送事業者が、それぞれの空間に相互に乗り入れることこそ、意味があるのではない。

もちろん、今、首相が放送改革を口にすることが、既存メディアに対するけん制になることは間違いない。

プレス ウォッチング

「異形の五輪」、新聞は 「きれいごと、 歴史感覚、時代感情喪失の危機



ジャーナリスト
小池 新

平昌オリンピックが2月9～25日に開かれた。日本人選手の活躍が連日報道されたが、近年これほど政治に利用されたオリンピックもないだろう。韓国側の成功への期待につけ込んだ北朝鮮が、南北融和の宣伝に独裁者の妹や管弦楽団、応援団の美女軍団を送り込んで、ほぼ笑み外交を展開。オリンピックが、乗っ取られた、格好に。日本のテレビなどは一挙手一投足を報道。開幕直後は競技そっちのけで大騒ぎ。核戦争の危機さえはらんだ国際的な緊張が世界最高のスポーツイベントとごった煮でワイドショーのネタになった。

よく言うよ！

開会式があった9日の在京紙社説は、全紙が北朝鮮に反発と危惧の念を示した。読売は「異質な

大会」と呼び、産経は「異形の大会に誰がしたか」の見出しで、ともに北朝鮮ばかりでなく、容認した文在寅大統領ら韓国政府と国際オリンピック委員会の責任にまで言及した。確かに北朝鮮のやり方に問題は多いが、韓国政府も南北融和路線で国民に支持を訴えてきた以上、一蓮托生で行くしかない。考えてみれば、開催国政府が誘致や施設建設、大会運営などを通して国民の意識統合や政権維持のために政治的に利用してきたのがオリンピックの歴史。失礼ながら、新聞はそれを分かつた上で雰囲気盛り上げ、自らも利益を図ってきたのではないか。いまさら「国家間競争超えた祭典に」（毎日）、「政治色のない平和の祭典に」（日経）、「汚れなき舞台であれ」（東京）と理想を語り、読売まで「スポーツ競技は政治と一線を画すべきである」と主張するのはいかにも「きれいごと」。私からすれば「よく言うよー」だ。

開会式のセレモニーも、今回のように国の起源をショー化するなど、ナショナリズムをかき立てる内容が目立つ。2月10日付朝日朝刊で編集委員は「国家を超える魔力が五輪にはある」として「国家間のいがみ合いを超え、競い合い、たたえ合う。それを自然に振る舞えるのが五輪空間だ」と書いた。それはそうだが、国家が前面に出ることの免罪符にはならない。前にも書いたように、オリンピックは本質的な意味でもっと政治や国家から距離を置き、スポーツ本来の素晴らしさに運命と評価を委ねるべきだ。国旗掲揚や国歌吹奏をやめるのが第一歩であり、新聞が掲載している国別メダル獲得数の一覧表なども不要だろう。

なりふり構わず、常軌を逸した？

2月4日、沖縄県名護市長選で米軍普天間飛行場移設を事実上容認する新人・渡具知武豊氏が反対派の現職を破って当選した。ただ、「結果は辺野古容認の民意か」と聞かれて「そうは思っていない」と明言。6日の社説では、朝日が「民意は一樣ではない」とし、地元紙の琉球新報も「新基地容認は早計だ」とクギを刺した。しかし、約3500票という大差に加えて、「50代以下有権者の6割が渡具知氏支持」という結果は重大。毎日が「対立をどうやわらげるか」と論評した他、沖縄タイムスも『「基地疲れ」経済を重視」と敗因を分析した。秋の知事選に向け、反対派は対応に苦慮しそうだ。それでも、読売が「渡具知氏は選挙戦で移設受け入れの是非に言及しなかった」としながら「『普天間』の危険性除去を急げ」と主張する根拠は何か。産経に至っては、そうした分析も抜きで「辺野古移設を前進させよ」と単刀直入。その産経が2月8日1面に「おわびと削除」を掲載。昨年12月12日の「日本人救った米兵 沖縄2紙は黙殺」という記事で、日本人救出の事実が確認できなかったとした。記事は、那覇市で起きた交通事故で海兵隊曹長が車から日本人を救出したが、後続車にはねられ重体に。その点を琉球新報と沖縄タイムスが報じなかったという内容。インターネット版では2紙を「報道機関を名乗る資格はない」と非難したという。だが、報道の基本である「沖縄県警への取材を怠る」のは、毎日2月10日社説の指摘通り「理解しがたい」。

第2次安倍晋三政権以降、憲法や安全保障を中心に新聞同士が対立。批判し合うようになった。その中で、メディアがよって立つべき公正さを後回しにして、目的のためになりふり構わず自説を主張し、反対派を攻撃する傾向が「左」「右」を問わず目に付く。報道より「運動論」を優先させる態度。今回はそれが常軌を逸したように思えるが、これで少し状況が変わると思うのは甘い？

やってはいけない戦争だった

去年の夏以降、戦争関連のテーマを取り上げたテレビドキュメンタリーを数多く見た。原爆投下、インパール作戦、本土空襲、特攻、七三一部隊……。山口放送制作の「記憶の澱」は、中国大陸などで日本人が加害者と被害者の両面の立場にあった事実を浮き彫りにした。昨年12月に出版された吉田裕・一橋大学院教授の「日本軍兵士」(中公新書)は、死因に占める膨大な戦病死・餓死や体格、被服・装備など、「兵士の目線」で「兵士の立ち位置」から戦場を捉え直した労作。そこからは栄養不良や虫歯に苦しみ、軍靴すらないまま行軍する兵隊の哀れな姿が浮かぶ。

これらの記録から得られるのは、あの戦争が悲惨を通り越して不合理、不正であり、やってはいけない戦争だったのではないかという強い思いだ。昨年11月出版の鈴木政子「語らなかつた女たち」(本の泉社)と複数のドキュメンタリーは、満蒙開拓団の女性たちが敗戦後、ソ連兵に暴行され、帰国直後、超法規的に中絶手術を受けた秘話を伝える。ここまで過酷な運命を強いる戦争とは

何か。「死は鴻毛(鳥の羽)より軽し」として国民の命が十把ひとからげで奪われた。理不尽な死の堆積に、大多数の日本人は「こういう戦争は二度とやってはいけない」と骨の髄から思ったに違いない。2016年12月に東大で開かれた国際シンポジウム「日本の平和憲法をめぐる戦争」で、「憲法9条が変わらず維持されたのはなぜか」という外国人参加者の質問に、敗戦時10歳だった樋口陽一・東大名誉教授は「文字通り日本は焼け野原となった。戦争体験というだけでは表現できない皮膚感覚、被害者の感情が9条を支えてきた」とし、「立憲主義というより民衆の感情だ」と強調した(昨年1月19日付朝日朝刊)。理屈ではなく切実な肉体感からひたすら戦争を嫌う。それが敗戦国民の歴史感覚と時代感情であり、憲法を含めた戦後に向き合う姿勢を決定づけた。

そう考えると、戦争体験者の減少でそうした感覚や感情が失われることは重大な国民的危機だと分かる。体験の継承は容易ではないが、一人一人の人間が、知らない時代のことに関心を持ち、自分の意識と結び付けることが大事だろう。カギを握るのは、戦争体験のある親を持ち、濃密な戦後体験を抱える、私と同じ団塊の世代だ。学生時代に挫折や屈折を味わった後、社会人の生活をすり抜け、多くを語らないまま「勝ち組」として高齢の年代に入った。この辺りで自分と社会を振り返って体験と思考から得た知見を何かの形で自己表現し、後の世代に向けて発信すべきではないか。報道も、事象を正確に捉えるためには歴史感覚と時代感情がどうしても必要だと私は思う。過去を

知らなければ全体像は語れないからだ。

「東映時代劇」の視点から訃報を見る

1月29日付朝刊各紙は、東映の映画監督で1月27日に亡くなった沢島忠氏の訃報を社会面に1段で掲載(毎日にはカラー、読売はモノクロ写真入り)。代表作として美空ひばり、中村錦之助(のちの萬屋錦之介)、鶴田浩二らの主演映画を挙げ、毎日には「人生劇場」監督の見出しで「東映任侠映画路線の先駆者」と書いた。私はそれに首をかしげながら、東映時代劇のことを思い出した。小学校に入った1954(昭和29)年4月、中村錦之助、東千代之介共演の「笛吹童子」公開。「紅孔雀」「七つの誓い」と続く北村寿夫原作のラジオドラマ「新諸国物語」シリーズの映画化で、日曜の朝、千葉市の東映封切館に行くと、子どもや家族連れが長い列を作っていた。その後、片岡千恵蔵、市川右太衛門らのスターを擁して「旗本退屈男」「水戸黄門」ものなどが次々ヒット。大衆娯楽路線で人気を集め、一時代を画した。春日太一「あかんやつら 東映京都撮影所血風録」(2013年、文藝春秋)によれば、沢島氏は「新諸国物語」シリーズの助監督として中村錦之助と「特別な絆で結ばれ」、のちに任侠路線が主流になりつつあった東映と一緒に退社した。私も沢島監督作品を何本か見ているが、東映時代劇全盛時代の名残をとどめる最後の監督という印象が強い。芸術監督ではなかったが、存在は戦後日本映画史の中に位置付けられる。そうした視点からの記事を今の新聞に望むのは無理なのだろうか。

海・外・情・報

欧州

デジタルニュースの現状
英ロイター・ジャーナリズム研の報告から

在英ジャーナリスト

小林 恭子

英オックスフォード大学に設置されているロイター・ジャーナリズム研究所は毎年、世界主要国のデジタルニュースをめぐる状況について調査を行い、その結果を発表している。最新版「デジタルニュース・レポート2017」を紹介してみたい。

今回で6年目となるレポートは36カ国・地域の7万人を対象にし、英YowGovが昨年1月から2月にかけて調査を行った。調査費用の一部はBBCを含む英メディア、複数の大学、米グーグルなどが負担した。

メッセーリアアプリ人気、SNSへの不信感

36カ国・地域全体の特徴として、幾つか拾って

みる。

①ソーシャルメディアからメッセーリアアプリへ。前者の拡大が停滞気味で、プライバシーがより保てる後者の人気が高まっている。

②ソーシャルメディアが事実とフィクションとの区別を十分に行っているかと答えた人は24%のみ。伝統メディアの場合は40%。

③ニュースメディアへの信頼性は国によって大きく異なる。フィンランド(62%)が最も高く、最も低いのはギリシャと韓国(23%)だった。

④メディアへの不信感の高さと政治的偏向には強い相関関係があった。特に政治見解が分極化している国、米国、イタリア、ハンガリーでこの傾向が見られた。

⑤約3分の1がニュースに接触することを避けることが多い、あるいは時々そうすると答えている。理由は気持ちが悪むから、あるいは真実とは思えないからだだった。

⑥パソコンよりも携帯機器でニュースを閲覧する人が増えている。

⑦携帯機器でキュレーションされたニュースを読む人が多い。特に伸びたのがアップル・ニュースとスナップチャット・ディスカバー。

⑧外出時だけではなく家でも主としてスマートフォンでニュースを閲覧する人が増えている。

⑨アマゾンのエコーなど音声で動作を開始する機器でニュースに接する人が米英で増えている。

⑩オンラインニュースの有料購読率は、「米トランプ大統領効果」によって大きな伸びを見せ

た。2016年11月の大統領選から昨年の年頭までにニューヨーク・タイムズ紙はデジタルの有料購読者を50万増やし、ウォールストリート・ジャーナル紙は25万増加させた。寄付の比率も増えた。新規購読者の大部分は左派系の若者層だった。なぜ有料購読するかと聞かれ、「ジャーナリズムを助けたい」という人が米国では29%いた。

⑪オンラインニュースの有料購読率が特に高いのは北欧のノルウェー(15%)、スウェーデン(12%)、フィンランド(10%)だった。最も低いのはギリシャの2%。日本は6%。なぜ有料購読するかと聞かれ、全ての国・地域で最大の理由として挙げられたのは「スマートフォンやタブレットでアクセスしたいから」(30%)、これに「広い範囲の情報源のニュースに接したいから」(29%)、「割安サービスを提供されたから」(17%)が続いた(複数回答)。「ジャーナリズムを助けたい」は13%だった。

逆に、なぜ有料購読しないかを聞かれ、最大の理由は「無料でニュースが閲覧できる」(54%)で、これに続いたのが「最も好むニュースサイトが無料で記事を出している」(29%)、「オンラインのニュースはお金を払う価値がない」(25%)。

⑫インターネット広告をブロックするアドブロック・ソフトの導入はデスクトップでは21%で、これは現状維持。スマートフォンでは7%。一時的にアドブロックを行ったという人はポーランド、デンマーク、米で半数以上を占めた。国別では導入率が最も高いのはギリシャ(36%)、韓国

が最も低く(12%)、日本も12%。

⑬特定の媒体のニュース記事が複数のプラットフォームで配信されるときでその記事を見つけたかは記憶に残るが、どこの新聞あるいはニュースサイトが制作した記事かは覚えていない傾向が見られた。

⑭ニュースへのアクセスで、紙の新聞を最も好むのはオーストリア人、スイス人。ドイツ人やイタリア人はテレビを最も好む。中南米諸国ではソーシャルメディアやチャット用アプリを最も好む傾向があった。

日本の閲覧傾向は？

ロイターのリポートは全体の傾向を説明する部分の後に、各国の状況をつづっている。日本の現況を紹介してみたい。

テレビ、ラジオ、新聞・雑誌を合わせた中で、最も利用するニュース媒体はNHKがトップ(56%)、次が日本テレビ(44%)、テレビ朝日(40%)、TBS(39%)、フジテレビ(36%)、地方紙(23%)、テレビ東京(18%)、朝日新聞(17%)、読売新聞(17%)、民間ラジオ局(13%)、日経新聞(13%)、米CNN(6%)、毎日新聞(6%)、5%が産経新聞、BBCニュース、スポーツ紙(複数回答)。オンラインではヤフーニュースが断トツ(53%)で、これに続くのがNHKニュースオンライン(23%)、日本テレビ(15%)、TBS(13%)、テレビ朝日(13%)、朝日新聞(12%)、フジテレビ(12%)、日経新聞(12%)、

MSNニュース(8%)、産経新聞(8%)、テレビ東京(7%)、読売新聞(7%)、民間ラジオ局(6%)、毎日新聞(6%)、日経ビジネス(5%)、地方紙(5%)。

NHKを好む理由は「正確で安心できる」(59%)、「複雑な事柄を理解できる」(43%)、「強い視点がある」(33%)、「面白い、娯楽性がある」(22%)。一方、ヤフーニュースを好む人は「面白い、娯楽性がある」がトップの理由で63%、これに「正確で安心できる」と「複雑な事柄を理解できる」がそれぞれ32%、「強い視点がある」は27%だった。

日本の項目は共同通信社の澤康臣記者の執筆による。澤氏はロイター・ジャーナリズム研究所のフェロー(2006―07年)だった。同氏は他国では人気が高いソーシャルメディアのフェイスブックが日本ではユーチューブやLineに続く、第3位の位置にあることを指摘する。ニュースにアクセスする際に最も人気があるソーシャルメディアとメッセージアプリのランキングでは、フェイスブックは第4位となり、ツイッターの下に来る。その理由について、澤氏は総務省の2014年の調査を例に出す。これによると、日本人はオンライン上では匿名であることを好むという。これが、ビジネス上のネットワークをつくるソーシャルメディアのリンクトインが他国では人気が高いのに、日本では有効回答者の1%しか使っていない理由ではないか、という。

筆者は毎年、このリポートに目を通してきた

が、いつも気になるのが「オンラインニュースへの参加度」という指標の結果だ。「参加度」にはさまざまな意味合いがあるが、「ソーシャルメディアなどで共有した」、「コメントを残した」と定義した場合、最もその度合いが低いのが日本になっている。トップは中国(64%)とブラジル(同)で、ほぼ真ん中に当たる米国が41%。筆者が住む英国は後ろから3番目の22%。日本は最後で13%だ。国民性と関係があるのだろうか。日本のニュースサイトはコメントができない場合も多いので、これが関係しているのかなど興味は尽きない。

さて、今年、ニュース業界はどうなっていくだろう。ロイター・ジャーナリズム研究所は、今年のトレンドを予測するリポート(「ジャーナリズム、メディア、そしてテクノロジーのトレンドと予想 2018」)も発行している。世界29カ国のメディアで働く、194人のデジタルニュース担当者に聞いたところ、最も懸念しているのはフェイスブック、グーグル、アップルなどのいわゆる「プラットフォーム」と言われる企業が影響力を増していること(44%)だった。半数に近い担当者が有料購読をデジタル収入の要と考えていた。成功の鍵とされているのが「音声」だ。58%がポッドキャストや音声で作動するスピーカーを使うことに力を入れるつもりであるという。また、72%が人工知能(AI)を使った実験を行うことによって、記事のお勧め機能を向上させ、記事の制作を効率化させたいと考えている。

日記で読む昭和史 ⑧

「同盟通信記者」を装ってスパイ活動

憲兵、陸軍中野学校出身者

共同通信社社友
国分 俊英



5市合併により戦後誕生した北九州市の市長事務代行を務めた吉田敬太郎（前若松市長）は、衆院議員時代の1945（昭和20）年3月、流言飛語、言論出版取締法違反などの容疑で陸軍憲兵隊に逮捕される。直接の容疑は「太平洋カモ撃ち演説」を行ったというものであった。火野葦平作『花と龍』に出てくる「磯吉親分」が実父。何度も映画化されたが、磯吉は侠客、実業家、衆院議員という多面的な顔を持っていた。東京商大（現・一橋大）を出た吉田は福岡県会議員を経て磯吉の死後、衆院議員となっていた。

磯吉譲りの剛毅さの半面、リベラルな思想の持ち主であった。吉田の著書『汝復讐するなかれ』によると、演説は、サイパンを陥落し沖繩に迫り

つつある米軍を「カモ」に、日本軍を「漁師」に、国民を「無邪気な子ども」にそれぞれ見立てる。

子どもが「早くあのカモを撃つて」とせがむが、漁師は「もつとカモを引き寄せてからでない」と駄目だ」と応じない。ついにカモの大群が上陸し漁師の足にかみつこうとしているとき、「漁師は慌てて引き金を引いたが、カチツと音がしただけで鉄砲には弾丸が入っていなかったのです」というものだった。

当時の絶望的な戦局を的確になぞらえたものだった。米軍を本土に上陸させて「一億玉碎」の決戦を行うという軍部に対する、痛烈な批判である。吉田は「軍部の欺瞞に国民が少しでも気付いてもらいたい一心だった」と記す。支援者だった国鉄機関区の「職員クラブ」での演説であったが、すぐに憲兵隊が察知する。憲兵隊は軍人、軍属を取り締まるのが本来の役割であるが、この時期、衆院議員であるうと、容赦されない異常な時代であった。

吉田は弁護士が付けられず、証人なし、傍聴人も許されない秘密軍法会議で懲役3年の判決を受け収監され、過酷な獄中生活を送る。その中でキリスト教徒となる。予兆はあったという。吉田は議会で、軍事費に決算が行われていないことを「憲法違反だ」と追及したことなどで陸軍にいらまされていた。起訴の理由には、衆院の控室で友人に東条英機首相を批判したことまで記されていたという。

同盟通信の記者を装って接近してきた憲兵が登場する。「名前は一応はばかれますが」としな

らも、吉田は語る。「若い人で、明らかに同盟通信のバッジをつけていましたね。私は議会で同盟通信の諸君と仲よくしていたものですから、それに目を付けたんですね。東京12チャンネル（現・テレビ東京）編の「証言『私の昭和史』4」。夜、自宅を訪れたニセ記者は「国家を憂うる同僚の士だというようにもちかけてきたんです」「私も気を許して軍部のあり方の批判なんかをずいぶんいたしました」。

逮捕されると仰天する。「（この）同盟通信の記者が憲兵曹長の制服を着て、担当の係官として取調べに当たった」という。吉田は「驚きました。全くむちゃです」と語る。憲兵隊はどうして同盟の社員バッジを入手したのだろうか。同盟がバッジを憲兵隊に貸したわけではないだろう。バッジの管理がずさんなため流失したのか。あるいは同盟の記者が個人的に貸したのだろうか。そこは分からない。吉田は「同盟通信と偽ってスパイに來た憲兵曹長は戦後、強姦、殺人未遂、婦女誘拐で懲役8年の刑に処せられた」と語る。

油田地帯を事前探索

40年9月13日から始まった第2次「日蘭会商」。オランダ領東インド（蘭印、現・インドネシア）との石油をめぐる交渉である。阪急グループの創設者で第2次近衛文麿内閣の商工相・小林一三を特派大使にして会議に臨んだ。日中戦争が拡大、それに反発して対応を硬化させる米国から日米通

商航海条約を破棄されていた。石油の輸入の7割を米国に依存していた日本は、いずれ禁輸されるだろうと想定し、米国に代わる供給先として狙いを定めたのである。本国のオランダはナチス・ドイツに占領され、亡命政府を英国に設けていた。会商中に日本はドイツとの間に「日独伊三国同盟」を締結する。『小林一三日記』によると、日本側は蘭印が大東亜共栄圏の一員となること、新規に石油250万トンを供給すること、石油の鉱区の取得を認めることなどを強硬に迫った。蘭印から見れば、火事場泥棒的な話だから当然応じるはずもなく、会商は決裂する。

日本側の交渉団は三井物産の向井忠晴会長ら経済人、外務省など各省幹部に陸海軍の石油関係者で構成されたが、それだけではなく、陸軍中野学校の1期生である新穂智中尉が「同盟通信記者」を装って団員に加わりバタビア（現・ジャカルタ）に入った。『新穂智少佐のニューギニア横断記』によると、新穂は交渉決裂後も居残り、油田地帯の探索に当たったという。

太平洋戦争開戦後の42年3月、陸軍は豊富な油田地・パレンバンに落下傘部隊を降下させ占領したが、陸軍は「南進」を前提に会商と並行して現地の情報を集めていたのである。新穂の肩書は陸軍が勝手に偽装したのか、同盟通信が何らかの関わりがあったのか。これも真相は不明である。

石油プラントの建設に従事した経験から、南方に徴用された石油技術者7千人の実状を克明に記録した石井正紀著『石油技術者たちの太平洋戦争』は、「交渉の背後で隠密裏に行動していた軍事専門家の任務については、蘭印政府側は先刻承知」だったとし「衣の下によるいをちらつかせての交渉は（略）まとまる交渉ではなかった」と書く。

新聞社にも潜入

スパイなど諜報要員を養成するため設立された陸軍中野学校。その4期生だった東輝次の『防諜記（ある軍曹の告白）』。この手記を発掘・編集した保坂正康は『私は吉田茂のスパイだった』のタイトルで出版した。東は43年5月中野学校を卒業し、陸軍省兵務局防諜課付兼兵器行政本部付に発令された。任務は終戦工作の中心人物である吉田茂（戦後、首相）と、吉田に同調する自由主義者、早期和平論者に対する「電話の盗聴」から始まる。東は次に経歴を偽って神奈川県・大磯の吉田邸に「書生」として入り込み、情報収集に当たる。近衛文麿元首相邸に忍び込んで、床下に盗聴器を仕掛けたという。

東は一連の工作の一部始終を「告白」する記録を残した。「ヨハンセン」工作と名付けられ、吉田を「ヨハンセン」、近衛は「コーゲン」などという暗号で呼び、対象は鳩山一郎（戦後、首相）、近衛に近い政治評論家・岩淵辰雄らに及んだ。中野学校出身の9人が班長の「C大尉」を中心にチームを組み、それぞれターゲットに接近していった。このうち「B軍曹」は新聞社に潜り込んだという。「知人の紹介を求めて古島一雄に近づき、下園佐吉を動かし、遂に某新聞社に入社し、C市の支局次席の椅子にもついた」と記す。

古島は5・15事件で暗殺された犬養毅元首相の側近として知られ、下園は天皇の側近を務めた牧野伸顕元大臣の秘書。牧野は吉田の義父であった。「B軍曹」が潜り込んだ新聞社がどこで、この支局で何をしていたかなどは書かれていない。しかし、諜報活動の対象が新聞社にまで及んでいたのである。

近衛は、即時停戦しないと共産革命が起き国体護持できないとする「上奏」を天皇に行った。陸軍はこうした動きに神経をとがらせ、その内容把握と終戦論者の検挙に全力を挙げる。近衛から上奏文を見せられた吉田は、その写しを取っていた。東はその「盗写」に成功した。陸軍は45年4月15日、吉田を造言飛語の容疑で憲兵隊に逮捕させる。岩淵も逮捕され、原田熊雄（元老・西園寺公望の秘書）、樺山愛輔（経済人）らが吉田と連携していたとして取り調べを受けた。

その2週間後、評論家・清沢洌は鳩山一郎から吉田が逮捕されたことを聞く。鳩山は「（政府内で）『敗戦主義者』は全部あげる（逮捕する）」という議があったが、それでは六千万人ぐらいあげなくてはならぬから取りやめになったそうだと語った。清沢は「予もかねてから、そういうことになるだろうと考えていた。最後のもたえである」と『暗黒日記』に記した。吉田は逮捕から1カ月半後の5月31日に釈放される。スパイと憲兵を動員した終戦工作への弾圧は清沢が書いた通り、陸軍の最後のもたえ、あがきであった。

幻の放送局「大阪テレビ」の光芒

連載 12

テレビ通じ全国に広がった関西のお笑い

ジャーナリスト

小山

 帥人 おさひと


「びつくり捕物帖」

関西の喜劇は、テレビのお笑い番組で一躍日本中に知られることになる。その初めが「ダイラケのびつくり捕物帖」である。

大阪テレビ（OTV）開局翌年の57年（昭和32年）4月から始まったこの番組は、関西の漫才界で爆笑王として知られる中田ダイマル・ラケット兄弟を目明かしにした推理物仕立ての時代劇のコメディである。1回30分で、前半、後半の2回に分かれ、後半で事件が解決する。初めは日曜日の夕方、関西のみの放送だったが、面白いと評判になり、間もなく昼間の放送になり、8回目から東京の日本テレビ（NTV）や名古屋の中部日本放送（CBC）などにネットされることになった。関西民間テレビにおけるお笑い番組の全国進出第1号である。

脚本は香住春吾、朝日放送からOTVに来た吉村繁雄がプロデューサーを務めた。朝日放送ラジオの「漫才学校」などを手掛け、お笑いに強かった吉村は、漫才の味を生かした時代劇コメディができなかつたと考え、もともと推理小説作家だった香住春吾に相談したところ、捕物帳仕立てのコ

メディイにすることになった。

大阪・天満を舞台に、ダイマルとラケットの目明かしと、与力（藤田まこと）が難問を解決する。犯人を見つけるが、目明かし2人はいつも尻込みし、与力が「お妙さん」と妹を呼び、妙（森光子）が小刀の腕を振るって犯人を捕まえるという筋書きである。ダイマル・ラケットのアドリブも交えた絶妙のセリフ回しとしぐさの面白さ、それに36歳とは見えない森光子の立ち回りとかれんさで人気番組になった。

この番組を機に、ダイマル・ラケットの人気は全国に広がり、森光子も藤田まこともスターへの道を歩むことになる。この番組は朝日放送に引き継がれるが、森の東京移住により、森は59年5月降板、番組は60年5月まで放送される。

「テレビはしんどいわ」とダイマル

主演のダイマル・ラケットは「びつくり捕物帖」について、次のように語り合っている。

ダイマル 「びつくり」が始まったころはよう失敗やったなあ。

ラケット 失敗も多かったけど、ほんまに熱心

にやったもんや、そやよって、今ようよう波にのってきた。

ダイマル 「びつくり」に限らず、とにかくテレビはしんどいわ、ラストの音楽がなってCMがはいりよるとホッとする。

ラケット NGがきかんさかい、とにかくセリフ全部キツリおぼえんならん、アドリブやつても2人だけでやつてんのやつたらそらウマイこといくけど、こっちがアドリブやつてうまいことうけてくれなんだからこまるしなア。

ダイマル それに走ってくれちゅうのはこまる、のばせ、いうのやつたらどないでもするけど、走れちゅうてプロデューサーに手をぶるぶるまわされたらあせるし、舞台なんかと比較にならん程エライ。

ラケット 失敗も多いけど、たいていうまいことごまかしてんなア。しやけど、どないもならんがある。

ダイマル そんな時、どっちかききにフキ出してもて、2人で笑うてもて、ごまかしてまうけど。ラケット いやいや、そんなんがかえって、一ばん、おもしろいさかいなあ……。〔アルバムOTV〕

ダイマル・ラケットの絶妙な掛け合いに加え、しぐさの面白さが重なり、テレビにびつたりのコメディだったのが、2人のアドリブに、他の出演者についてはいくのに苦労したようだ。

この番組のプロデューサーで、後に朝日放送の副社長になる吉村繁雄は、当時朝日放送のラジオ



「びっくり捕物帖」朝日放送提供

「びっくり捕物帖」朝日放送提供
は必要か」と尋ねるから、番組が始まってしばらくするうち、前日のカメラリハはなくなりまし

この番組は時代劇でしょ。チャンバラの時は大変でしたね。立ち回りは動くから、たいはい引くんですよ（広く撮影すること）。2

澤田 『ダイヤケのびっくり捕物帖』は、日曜日の放送ですが、セットの骨組みが前々日にできて、前日にカメラリハ（カメラ・リハーサル）、それで、カメラのカット割りをするわけです。必死でしたね。ダイヤル・ラケットさんが「カメラリハ

後に澤田隆治は朝日放送に戻った後、「スチャラカ社員」や「てなもんや三度笠」などのヒット作品を生み出す。澤田は東映の時代劇を見て、チャンバラのカット割りを研究したと語る。

東映の時代劇映画見てカット割りを研究

の専属だったダイヤル・ラケットや藤田まこと、森光子らをOTVに出演させることを朝日放送に頼みに行ったという。演出は信太正行だったが、信太が毎日放送に行くことになって、演出はAD（アシスタントディレクター）だった多田尊夫に変わり、その後、朝日放送のラジオからOTVに出向してきた澤田隆治に変わる。

セットの色が灰色から転換

シヨットで斬る方と斬られる方がパンパンと切り合いをして、エイやと斬ったらカメラは寄って行くんですよ。ところが映画を見ると、立ち回りをして、斬り合いをした後、どつと倒れるでしょ。ああいうふう撮影したいと、東映の映画を見に行つてカット割りを勉強する。『新国劇アワー』という番組があつて、立ち回りだけ、僕が担当なの。カット割りをするのが苦手なディレクターだったので、立ち回りのところだけ任せられるというの、ちよつと誇りでしたね。コメディの場合の、笑いをどう作り出すかというのは、いっぱい演芸を見ているから、だんだん分かってくるからね。

美術を担当した阪本雅信によれば、「びっくり捕物帖」はOTVが時代劇を初めて手掛けた作品で、これをきつかけに、セットの色がグレーから天然色に変わったという。

—美術はカラーだったのですか？

と、はつきり分かるから柱も壁も皆グレーで気色悪い感じでしたね。慣れて来るまでにですね、すると赤は割と白っぽく写るんですね、青は沈んで黒っぽく写る、大体分かってくるんですけどね。『びっくり捕物帖』を外部へ発注した梅田舞台という当時の梅田劇場、北野劇場とか、その舞台を作っている大道具で主にBK（NHK大阪放送局）に入っていたんですよ。そこへ発注したら彼らはトラックに積んで持ち込んでくる、その道具は天然色、色付きなんです。それで撮つてみれば何の不自然もなく綺麗に写っているから、それでいいやん、別にグレーで塗らんでも普通の色に塗っておきや、普通に見えるから。役者さんもその方が気持ちがいいし、ということ。割合早い時期にオールグレーはやめましたね。あれをやつたのは後に毎日放送（MBS）へ行った柴田千之君です。彼なんか全くセットデザインなんかやつたことないほど素人。関西大学の学窓で装置をやつていて読売テレビに行った鈴木俊郎さんの下にいた程度なんですけれど、テレビに来てから本格的に勉強を始めた。だから彼なんかになって活躍している、みんなテレビに来て、そこで仕事をしながら覚えていった、勉強していった人が多いですね。結構よい仕事を皆さん、されていくわけですよ。

OTVで美術を経験した人たちが、その後、関西の民放局の美術部門に移り、活躍したことが分かる。

調査会だより

◎拓殖大教授・武貞秀士氏が朝鮮情勢で講演へ

新聞通信調査会は3月12日（月）午後1時半から3時（約30分は質疑応答）まで、千代田区内幸町2-2-1にある日本プレスセンタービル9階会議室で3月定例講演会を開催します。講師は拓殖大学大学院特任教授の武貞秀士氏、演題は『朝鮮半島情勢を読む』です。お聞きになりたい方は直接会場にお越しください。



◎ジャーナリストの船橋洋一氏が講演

新聞通信調査会は3月30日（金）午後3時半から、中央区銀座5-15-8にある時事通信ホールで特別講演会を開催します。講師はアジア・パシフィック・イニシアティブ理事長でジャーナリストの船橋洋一氏、演題は『地政学・ポピュリズム・メディア』です。入場は無料、開場は午後3時の予定です。



◎故原寿雄氏を偲ぶ会

11月30日に92歳で死去した原寿雄氏（元共同通信社専務理事、編集局長、編集主幹）を偲ぶ会とシンポジウムが3月10日（土）午後1時半より日本プレスセンター10階ホールで開催されます。問い合わせ先はメディア総合研究所（03-3226-0621）です。

◎ボーン・上田賞に日経・太田、共同・井上記者

国際報道部門で優れた業績を残した記者に贈られるボーン・上田記念国際記者賞の2017年度受賞者に日本経済新聞社論説委員兼編集委員の太田泰彦記者

と共同通信社外信部次長の井上智太郎記者の2人が決まった。太田記者はシンガポールをベースにアジア地域を幅広くかつ複眼的に現地取材し歴史的な新潮流の実態と方向を探った。井上記者は北朝鮮の経済や制裁問題について継続的に取材し、その過程で生まれた特報が各国メディアや研究所に取り上げられ、国連安保理による北朝鮮に対する石油製品供給制限決議に至る議論に影響を与えた。授賞式は3月16日（金）に行われます。また太田、井上両記者による受賞記念講演会は3月17日（土）午後1時半から日本プレスセンタービル10階、Aホールで開催されます。定員は100人。講演会の入場は無料です。



太田泰彦記者



井上智太郎記者

編集後記

▶さまざまな話題を提供した平昌冬季五輪も閉幕し、春の足音が聞こえる時節となりました。当初こそ北朝鮮と韓国の政治ショーに揺さぶられて奇妙な大会の印象でしたが、各国選手のひたむきな競技姿勢を見るうちにそうした印象も消えていきました。とはいえ、北朝鮮をめぐる問題がなくなったわけではなく再燃必至です。今月12日（月）の定例講演会には、専門家である拓殖大学大学院特任教授の武貞秀士氏をお招きして「朝鮮半島情勢を読む」との題目で話していただきます。

▶今月号の巻頭には、昨年11月末に開いたシンポジウム「ポピュリズム政治にどう向き合うか〜メディアの在り方を考える」の後半のパネルディスカッションの概要を掲げました。ポピュリズムと言うと、悪い意味にばかり捉えられますが、実は良いポピュリズムもある。ポピュリズムの説明書きが（大衆迎合主義）というのは大衆を見下した表現で妥当ではないとの水島治郎教授の指摘は考えさせられます。「上から目線」の報道であってはならないと自戒すべきでしょう。

▶今月号ではまた、「第10回メディアに関する全国世論調査」に関する政治学者・菅原琢先生の分析・解説を掲載しています。ネットの隆盛に新聞通信がどう対応していけばよいか、示唆も盛り込まれています。

▶1月号の編集後記で、巻頭記事の執筆者を「中西亨氏」としましたが、「中西享氏」の誤りでした。おわびして訂正します。（倉沢章夫）

定価150円 1年分1,500円（送料とも）

発行所 公益財団法人 新聞通信調査会

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1

日本プレスセンタービル1階

☎03-3593-1081（代）FAX 03-3593-1282

E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

いずれかの方法で購読代金を前払いしてください

◇郵便振替口座 00120-4-73467

（通信欄に購読開始月も記入してください）

◇ゆうちょ銀行 〇一九 店 当座 0073467

◇みずほ銀行 東京営業部 普通 1550378

（振り込む際、必ず上記アドレスにお名前、郵便番号、住所、電話番号、購読開始月を連絡ください）

印刷所 株式会社 太平印刷社

ISSN 2187-2961 ©新聞通信調査会2018